

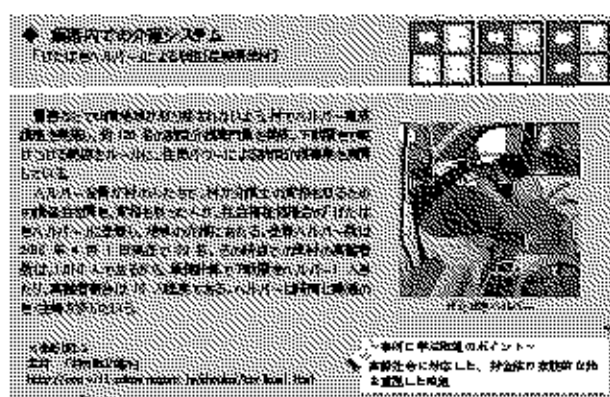
まちづくり資料集(案)

- ・ まちづくり事例集
- ・ まちづくり施策集
- ・ まちづくり指標集

まちづくり事例集

各地域において、事業者・団体、個人の方、行政がまちづくりを進める際、この事例集を参考として、活動や取組の一助として活用していただくことを目的に作成しました。

●事例集の見方



取組事例の主な実施場所を4つの地域に分類（①多自然地域の集落群、②地方都市、③郊外住宅地、④都市中心部）



取組事例の内容を4つのテーマに分類（①安全・安心②環境との共生、③魅力と活力、④自立と連携）



取組事例を4つの取組主体に分類（①住民、②事業者等、③市町村、④都道府県）

取組の内容、取組のポイント、ホームページアドレス

取組内容や状況を示す写真、図

目次

	多自然地域の農村部	地方都市	郊外住宅地	都市中心部
都市の安全	◆集落内での介護システム 【長野県栄村】 p1	◆災害に強い復興まちづくり計画 【宮城県南三陸町】 p9	◆府営住宅のグループホーム化 【大阪府】 p16	◆災害時等の帰宅困難者への対策 【東京都】 p24
	◆住民主導の高台移転 【宮城県気仙沼市】 p1	◇専任職員による安全安心なトイレ 【小野市】 p9	◆NPOによる高齢者支援 【大阪府吹田市】 p16	◆緊急輸送道路沿道建築物の耐震化 【東京都】 p24
都市の共生	◇「自助」「共助」の防災活動 【西脇市】 p2	◇災害に備えた要援護者の把握 【加東市】 p10	◆賃貸住宅の建替余地に高齢者施設導入 【大阪市・千葉市】 p17	◆大災害に備えた事前復興計画 【東京都】 p25
	◇中学生による地域防犯の呼びかけ 【赤穂市】 p2	◆公共施設の「屋根貸し」による太陽光発電事業 【神奈川県】 p10	◇ニュータウンの安心拠点づくり 【神戸市・明石市】 p17	◇安心してまちなかを移動できる環境づくり 【神戸市】 p25
地方の安全	◆新エネルギーの積極導入 【岩手県葛巻町】 p3	◆歩いて暮らせるまちづくり 【富山県富山市】 p11	◆住宅地でのカーシェアリング 【大阪府箕面市・茨木市】 p18	◆スマートシティ実証実験 【神奈川県横浜市の】 p26
	◆豊かな自然を活かした体験・環境教育 【京都府南丹市】 p3	◇エネルギー・農と食・暮らしの持続の総合的取組 【兵庫県・川本市・南あわじ市・淡路市】 p11	◆エネルギー・水処理・ゴミ処理の融合 【スウェーデン】 p18	◆オフィス街への地域冷暖房導入 【香川県高松市の】 p26
地方の共生	◆4歳からの環境教育 【スウェーデン】 p4	◇エネルギーの地産地消 【豊岡市】 p12	◇官民連携によるエコタウン開発① 【若屋市】 p19	◆都市河川の復元 【韓国ソウル市の】 p27
	◇集落と一体で被害対策 【兵庫県伊丹市・民富町の】 p4	◆旧役場議場をコアセンターに 【新潟県南魚沼市の】 p12	◆官民連携によるエコタウン開発② 【大阪府堺市の】 p19	◇県民緑税を財源とした都市緑化 【兵庫県】 p27
都市の安全	◆廃校活用した体験宿泊施設 【山形県金山町の】 p5	◆町並み保全と中心市街地の再生 【青森県黒石市の】 p13	◆NPOと地元住民による団地再生 【千葉県千葉市の】 p20	◆商店街と歴史的町並み再生 【大阪府大阪市の】 p28
	◆空き家条例による解体代執行 【秋田県大曲市の】 p5	◆人口減少を前提としたまちの縮小計画 【ドイツの】 p13	◆NPOによる団地内仕事創出 【東京都八王子市の】 p20	◆都心でのエリアマネジメント 【東京都千代田市の】 p29
地方の安全	◆地域資源・文化の記録・保存・活用 【新潟県上越市の】 p6	◇地域資源を活かした魅力づくり 【丹波市の】 p14	◆住宅地がカフェ街へと変貌 【中絶県浦添市の】 p21	◇空き店舗のマッチング 【兵庫県の】 p29
	◇古民家再生による地域の魅力創出 【徳山市の】 p6	◆予約制シェア交通 【長野県栄村の】 p7	◆人口減少により荒廃した団地の再生 【ドイツの】 p21	◇工場撤退時のルールづくり 【兵庫県の】 p30
都市の共生	◇古民家再生による地域の魅力創出 【徳山市の】 p6	◆まちなか居住の推進 【富山県富山市の】 p14	◇ニュータウンの魅力と活力づくり 【神戸市・明石市の】 p22	◇「デザイン都市・神戸」の推進 【神戸市の】 p30
	◆予約制シェア交通 【長野県栄村の】 p7	◆地元出身アーティストの活動 【秋田県大館市の】 p15	◆大学連携による団地再生 【東京都板橋区の】 p22	◆シェアハウスの数増のしくみ 【東京都の】 p31
地方の共生	◇県と市町が連携して田舎暮らしを推進 【兵庫県の】 p7	◇行政界を越えた地域交流活動 【兵庫県佐用町の・岡山県の・鳥取県の】 p15	◆近隣センターをコミュニティカフェに 【大阪府豊中市の】 p23	◆多世代が地域で支え合う暮らし 【広島県東広島市の】 p31
	◇小規模集落の活性化・再生 【兵庫県の】 p8	◆まちなか居住の推進 【富山県富山市の】 p14	◇ニュータウンでの自立と連携の取組 【神戸市・明石市の】 p23	◆地域住民による空間整備に助成 【神奈川県横浜市の】 p32
◆集落でのコミュニティ交通 【佐用町の】 p8				

<凡例> 各事例の取組場所 ◆:県外 ◇:県内

◆ 集落内での介護システム

「げたばきヘルパー」による取組【長野県栄村】

期	期	期	期	期	期
前	前	前	前	前	前
後	後	後	後	後	後

雪害などで山間地域が取り残されないよう、村でヘルパー育成講座を実施し、約120名の訪問介護専門員を養成。下駄履きで駆けつける範囲をルールに、住民パワーによる訪問介護事業を展開している。

ヘルパー全員が村の人たちで、村が介護士の資格を取るための講習会を開き、資格を取った人が、社会福祉協議会の「げたばきヘルパー」に登録し、地域の介護にあたる。登録ヘルパー数は2013年4月1日現在で89名。その時点での栄村の高齢者数は1,010人であるから、単純計算で下駄履きヘルパー1人当たり、高齢者割合は1.3人程度である。ヘルパーは時間に融通のきく主婦が多いという。



げたばきヘルパー

<参考URL>

栄村 「村の取り組み」

<http://www.vill.sakas-nagano.jp/shoukai/torikumi.html>

～事例に学ぶ取組のポイント～
高齢社会に対応した、村全体の家族的な絆を重視した取組

◆ 住民主導の高台移転

小泉地区明日を考える会【宮城県気仙沼市】

期	期	期	期	期	期
前	前	前	前	前	前
後	後	後	後	後	後

宮城県気仙沼市小泉地区は、東日本大震災に伴い発生した津波により、地区の518世帯、1,810人のうち266世帯が流失・全壊、42世帯が半壊・浸水、死者行方不明者計43名の被害を受けた。震災から1ヶ月後、国庫補助事業「防災集団移転促進事業」の存在を知り、有志が集まって検討を開始。「小泉地区明日を考える会」を結成し、住民主導で高台への集団移転を推進している。

移転希望世帯は100世帯以上。個別住宅と公営住宅を隣接させたほか、中心部に公民館、集会所、公園を配置する。まちを通る三陸道沿いにはソーラー発電施設も誘致。エコと防災対策も両立させる計画となっている。



まちづくり勉強会

～事例に学ぶ取組のポイント～
専門家のアドバイスが事業の進展を後押し

<参考URL>

小泉地区明日を考える会

<http://www.saiwaikouzaumi.com/>



小泉地区防災集団移転 完成予定図

◇ 「自助」「共助」の防災活動

大木町自主防災会による防災・減災の取組【西脇市】

経	経	経	経	経	経
理	理	理	理	理	理
部	部	部	部	部	部
長	長	長	長	長	長

西脇市北西部に位置する大木町では、阪神・淡路大震災の経験者が区長に就任したことを契機に、地域防災力の維持向上のため「自助」「共助」の精神に基づき、災害時対応と減災に関する知識の修得・訓練の実施を年2回行っている。倒壊家屋からの救助・消火訓練、災害图上訓練による危険箇所点検、高齢者世帯等マップの作成、講話会による普及啓発等、広範囲かつ実践的な取組を実施している。また、各隣保から防災委員を選出して組織の継続性の確保に努めている。



倒壊家屋からの救助訓練



コミュニティでの救助訓練

～事例に学ぶ取組のポイント～

役員交代により防災力が低下しないよう、各隣保から3名の防災委員を選出し、組織の継続性を確保

<参考URL>

平成24年度まちづくり月間国土交通大臣表彰 県内の受賞者

http://web.pref.hyogo.jp/press/documents/20120528_a543039649dfffbb49267a0c00072ad1_1.pdf

◇ 中学生による地域防犯の呼びかけ

有年中学校 学校防犯対策委員会【赤穂市】

経	経	経	経	経	経
理	理	理	理	理	理
部	部	部	部	部	部
長	長	長	長	長	長

警察署の推奨により、防犯等の意識向上を図ることを目的に、市内全中学校に設置された学校防犯対策委員会。有年中学校では生徒自身が企画した「防犯戦隊・マモルンジャー」に扮し、幼稚園や保育所等を訪問して寸劇による防犯教室を実施している。

犯人役や被害者役なども生徒間で役割分担し、芝居を通じて交通事故や不審者への注意を呼びかけている。他にもクイズ、園児とのふれあいタイム等、飽きさせない楽しい学びの工夫がされ、毎回大好評である。

～事例に学ぶ取組のポイント～

中学生自らが、楽しみとやり甲斐を感じながら、取組んでいる

<参考URL>

なようご地域安全まちづくり推進協議会ホームページ

<http://hyogo.bouhan-suisshin.gr.jp/bbsdata/01120202193516/main119.pdf>



防犯戦隊・マモルンジャー



寸劇を真剣に見入る園児

◆ 新エネルギーの積極導入

高巻町新エネルギー宣言【岩手県高巻町】

物	新エネルギー	水	風	地熱	再生
資源	資源	資源	資源	資源	資源

高巻町では、産業の振興や環境問題の観点から環境負荷の小さい新エネルギーの積極的な導入を進めることとし、平成11年3月に「高巻町新エネルギービジョン」を策定するとともに、同年6月、「新エネルギーの町・高巻」を宣言した。

基本理念として、風力や太陽光などの「天のめぐみ」、畜産糞尿や水力などの「地のめぐみ」、豊かな風土・文化を守り育てた「人のめぐみ」を柱に据えており、町民の理解を得ながら新エネルギーの導入に積極的に取り組んでいる。

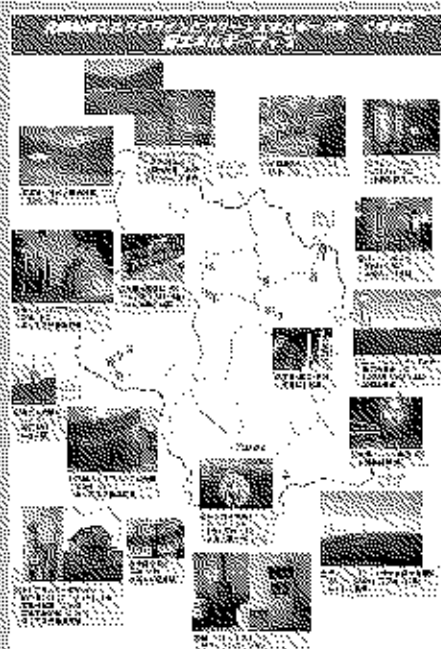


～事例に学ぶ取組のポイント～

住民に対する環境学習等の積極的な普及啓発も重要な取組である

<参考URL>

高巻町ホームページ クリーンエネルギーの取り組み
<http://www.town.kuzumaki.iwate.jp/index.php?topic=kankyo>



くずまき新エネルギーマップ

◆ 豊かな自然を活かした体験・環境教育

NPO法人芦生自然学校の取組【京都府南丹市】

物	新エネルギー	水	風	地熱	再生
資源	資源	資源	資源	資源	資源

NPO法人芦生自然学校は、日本海に注ぐ由良川の最上流域にある芦生の自然豊かなフィールドを生かして活動することを目的に、2004年に設立した。主に都市部の子ども、成年向けに、「自然」と「自然の中の遊び、暮らし」を幅広く知ってもらうため、自然観察やカーブ、ラフティングなどのアウトドアスポーツ、農業体験、田舎暮らし生活体験などの自然体験、環境教育を提供している。

美山町出身者と都市からの移住者からなるスタッフ・理事は美山町に暮らし、農業・林業など田舎生活に欠かせない山や川、里の自然を利用する技術を持ち、日々実践している。



～事例に学ぶ取組のポイント～

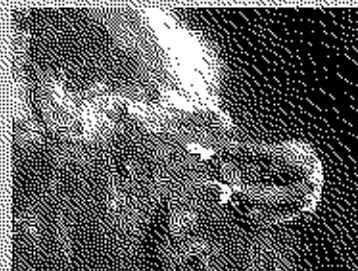
スタッフは生活拠点を現地におき、人々の暮らしや文化も大切にしている。そうした中で地元協力者にもこの活動は支えられている

<参考URL>

京都・美山の自然学校 芦生自然学校
<http://www.ashiu.org/>



学校・団体の受入



自然体験(尺取り)

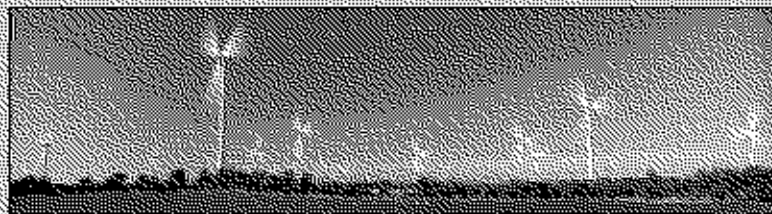
◆ 4歳からの環境教育

ゴットランド島【スウェーデン】

格	別	格	別	格	別
別	格	別	格	別	格

スウェーデン最大の島、世界遺産の街でもあるゴットランド島では、「100%グリーンエネルギー島」を目指しており、再生可能エネルギー（島の電力の20%は風力エネルギー）、新再生可能エネルギーシステム（海水エネルギー、人間エネルギーなど）の導入に取り組んでいる。

これに加え、環境・人間（健康）・文化・経済のバランスを取るために4才から環境教育を始めており、島の大半の学校は既に「環境ラベル認定」の幼稚園や小学校になっている。



風力発電施設

事例に学ぶ取組のポイント～
再生エネルギーの導入とあわせて、環境教育を実践することで、効果的な取組を目指している

<参考URL>

サステナブルスウェーデン - エコ自治体 GOTLAND (ゴットランド)
<http://www4.familie.ne.jp/~onemor/ld/ecosweden8.html>



Eco-Schools

環境ラベル認定（エコスクール）

◇ 集落と一体で獣害対策

獣害シャットアウト作戦【兵庫県但馬県民局】

格	別	格	別	格	別
別	格	別	格	別	格

但馬県民局では、シカ、イノシシなど野生動物による被害対策として獣害シャットアウト作戦を展開している。鳥獣害対策マイスター育成スクールの開校（5年間で50名養成）や集落獣害アドバイザーの養成（3年間で150名養成）、獣害レンジャーの誘致（91名がボランティア登録）等、被害対策の担い手である狩猟者等の育成・確保を進めている。

また、「集落ぐるみの被害対策モデル実証事業」、「京都府と連携したシカ一斉駆除」、「クマ対策住民学習会の開催」を実施している。

事例に学ぶ取組のポイント～
担い手の育成、ボランティアの協力により、過疎・高齢化する集落での活動が展開できている

<参考URL>

兵庫県ホームページ 地域情勢報告 獣害シャットアウト作戦の展開
http://web.pref.hyogo.jp/governor/document/g_kai/ken201120305_02.pdf



ワナ作成の実習



電気柵の電圧チェック

◆ 廃校を活用した体験宿泊施設

NPO 法人 四季の学校・谷口の取組【山形県金山町】

秋	山形	秋	山形	住	秋
秋	山形	山	山	山	山

旧小学校分校を活用し、地域の女性たちを中心にそば屋・体験宿泊施設を開業・運営している。初期投資にお金をかけずに、そば屋の収益で段階的に改修を実施する等の工夫をしている。

◇谷口がっこそば

そばを中心に地産地消・伝統料理でしてお母さん方の手作りを大切にした農家レストランを運営。

◇農村体験学校 四季の学校・谷口

季節ごとに年 4 回開校。自然・農業体験や地域の人々とのふれあい、田舎暮らしを心ゆくまで満喫できる。



そば屋・宿泊施設となった木造校舎



旧小学校分校を活用したそば屋
壁に校歌などを掲示している

～事例に学ぶ取組のポイント～
施設整備には、町は改修費助成等を行っておらず、施設のPRや視察等の際の昼食利用などの支援

<参考URL>

NPO 法人 四季の学校・谷口

<http://style1hokage.jp/shikunogakko/>

◆ 空き家条例による解体代執行

【秋田県大仙市】

秋	山形	秋	山形	住	秋
秋	山形	山	山	山	山

大仙市(秋田県)では、平成 24 年 1 月に「大仙市空き家等の適正管理に関する条例」を施行。同年 3 月 5 日、壊れた屋根や外壁が強風時などに周辺に飛ぶ危険性がある空き家など 5 棟について、条例に規定のある行政代執行による解体に着手した。

「勧告」に従わなかった者の住所・氏名等の「公表」を定め、さらに「命令」に従わない場合には、「代執行」を行うことができるとしている。

代執行の対象となったのは、市内の 40 代男性が所有する元建設会社事務所や小屋など 5 棟。3 月末までに解体や廃材の撤去、整地作業などを行った後、男性に費用 178 万 5 千円を請求。



行政代執行による解体着手



解体工事中
空き家解体工事

～事例に学ぶ取組のポイント～
条例化に伴う財産権や費用負担の法的解釈に関して、内部検討がなされていたことが、条例化する際に大いに役に立った

<参考URL>

大仙市空き家等の適正管理に関する条例

http://www.city.daisen.akita.jp/content/reiki_int/reiki_honbu/p1541605001.html#J15

◆ 地域資源・文化の記録・保存・活用

NPO法人かみえちご山里ファン倶楽部の取組【新潟県上越市】

経	財	社	民	住	経
済	源	会	営	民	済
活	活	動	活	活	活
性	性	性	性	性	性

新潟県上越市の西部中山間地域を中心に、水源の森から海まで川に育まれた豊かなフィールドを活動の拠点とし、かつて農業を中心に山里の文化を形成し、現在も、雪国の民俗文化を色濃く残す伝統技術、伝統行事・芸能などが多数残っている地域で、自然、景観、文化、産業を「守る、深める、創造する」ため、地域資源を生かした活動を行っている。

- ◇ 民俗行事・伝統行事・生存技能等の調査・記録・保存・復元の支持
- ◇ 地域資源の産業化・活性化に向けた体験事業や販売事業
- ◇ 大学生の受け入れ(インターン制度)



～事例に学ぶ取組のポイント～

調査・記録した地域資源を再評価し、新たな時代にあった活用に取組んでいる

<参考URL>

NPO法人かみえちご山里ファン倶楽部

<http://homepage3.nifty.com/kamieshigo/>



小正月行事



「牛と田ぼき」行事

◇ 古民家再生による地域の魅力創出

集落丸山における取組【篠山市】

経	財	社	民	住	経
済	源	会	営	民	済
活	活	動	活	活	活
性	性	性	性	性	性

世帯数わずか4軒と限界集落化が深刻な問題となっていた篠山市丸山集落において、懐かしい日本の原風景を残し、地域で育まれてきた文化や暮らしを地域資源として集落の活性化につなげるようとするプロジェクト。

地域独自の生活文化を体験できる滞在施設として、築150年を超える茅葺民家3棟を農家民宿にリノベーションした。

宿泊客に丸山集落の生活文化を体感してもらえるよう、新建材で改築されていた内装を撤去し、建物が最も輝いていたと思われる時代の状態へ復元している。

また、地域の木材や土を使用し、周囲の風景や環境から浮くことがないよう配慮されている。



～事例に学ぶ取組のポイント～

古民家とそこでの暮らしを地域資源として十分に活かした再生事例

<参考URL>

丹波備山の宿 集落丸山 <http://maruyama-v.jp/>



集落丸山全景(右奥)



宿泊棟

◆ 予約制デマンド交通

デマンド交通システム「かたくり号」【長野県栄村】

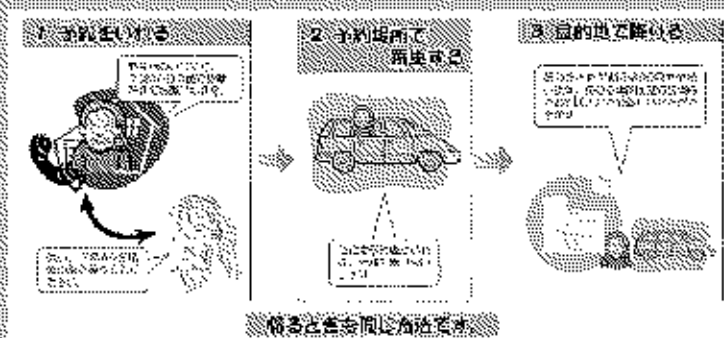
01	02	03	04
05	06	07	08

長野県栄村では、利用者の減少で運行維持が困難であった村営バスと民間バス会社(市が補助金を拠出)を廃止し、経費が安く、散在する集落間を効率よく移動できる、乗合方式の戸口から戸口まで乗客を送迎するデマンド交通システムを導入している。



デマンド交通システム「かたくり号」

～事例に学ぶ取組のポイント～
通園、通学にも利用されるなど、住民の足として定着している



<参考URL>

栄村「村の取組」

<http://www.vill.sakas.nagano.jp/shouka/for/kin.html>

◇ 県と市町が連携して田舎暮らしを推進

ひょうご田舎暮らし・多自然居住支援協議会【兵庫県】

01	02	03	04
05	06	07	08

兵庫県では、県内の多自然地域にある15市町等で構成される協議会を設立し、都市住民の多様なライフスタイルへの対応、多自然地域の活性化の促進を目的に、多自然地域の魅力、田舎暮らし体験施設、空き家等情報を、一体的・効果的に発信するとともに、都市住民の田舎暮らしを支援している。

◎ 都市部での田舎暮らし相談会の実施

田舎暮らし、田舎体験や多自然地域の物件に関する相談対応

就業に関する相談対応、アンケート調査等を実施

◎ ホームページ、冊子による情報発信



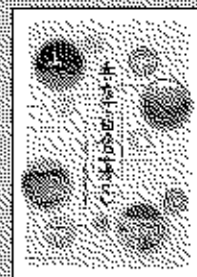
田舎暮らし臨時相談所

～事例に学ぶ取組のポイント～
県と市町が連携することで、都市住民への効果的な発信が可能となっている

<参考URL>

兵庫で田舎暮らし

<http://support.hyogo-ike.or.jp/inaka/>



冊子『兵庫で田舎暮らし』

◇ 小規模集落の活性化・再生

小規模集落元気作戦【兵庫県】

地	域	交	通	地	域	交	通
振	興	振	興	振	興	振	興

人口減少・高齢化が進む小規模な集落で、都市とのパートナーシップのもと、住民の意欲的な取組への支援による地域再生を推進している。

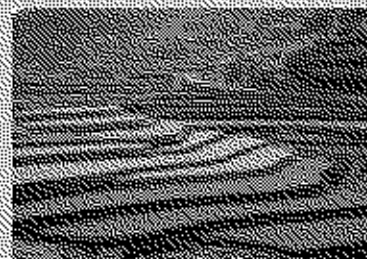
◇アウトバイザーの派遣

◇都市と集落の交流活動の試行的な実施への支援(交流)ライやる事業)

◇空き家や廃校等を活用した交流拠点づくりへの助成

◇集落の特産品開発や販路開拓支援

◇都市部での地場産品等の販売やPR支援



小規模集落元気作戦モデル集落



～事例に学ぶ取組のポイント～

キーワードは「交流」 持続可能な交流による集落の元気アップを図っている



学生による地域資源調査

<参考URL>

小規模集落元気作戦

<http://www.hiryo.com/expo.net/portal/hyogov/portal/index>

◇ 集落でのコミュニティ交通

江川地域づくり協議会による地域交通の取組【佐用町】

地	域	交	通	地	域	交	通
振	興	振	興	振	興	振	興

高齢化率37%、約1200人(420世帯)が暮らす佐用町江川地域では、民間路線バスの撤退に伴い、町、大学の協力を得て、地域運営によるコミュニティバス「江川ふれあい号」を導入した。

「ふれあい号」は、地域内の交通弱者の貴重な移動手段として利用されており、助け合って暮らす地域づくりに貢献している。

◇江川ふれあい号

- ・佐用町の市町村運営有償運送事業の範囲内で通行委託
- ・平日毎日運行、当日予約OK、1日4便
- ・受付ボランティア4名、ボランティア運転手19名
- ・車両は1台(公用車を無償貸与)



～事例に学ぶ取組のポイント～

住民主体型の運営により、地域交通に対する住民の関心が高まる



江川ふれあい号

<参考URL>

佐用町ホームページ 江川地域づくり協議会

http://www.town.sayo.lg.jp/ons-eypher/www/service/detail_jsp?id=795

◆ 災害に強い復興まちづくり計画

南三陸町震災復興計画【宮城県南三陸町】

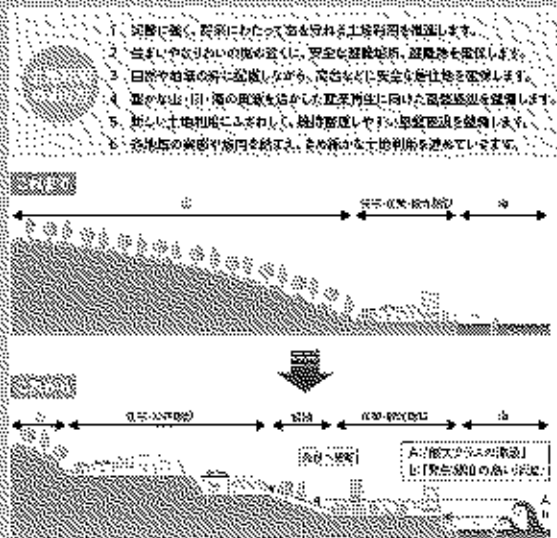
防災	助産	安全	安心	安心	安心
防災	助産	安全	安心	安心	安心

南三陸町では、平成23年12月26日、震災を経験した教訓を活かし、震災による被害からの単なる復旧にとどまらず、まちの賑わいのもと、町民誰もが安全・安心で、豊かさを実感できる「復興」を成し遂げる、新たなまちづくりの指針として「南三陸町震災復興計画」を策定した。

この中で、土地利用のあり方として「なりわいの場所は様々であっても、住まいは高台に」という方向性を示している。

事例に学ぶ取組のポイント～

長期的な視点に立ち、最大クラスの災害（津波）に備えた土地利用のあり方を示している



土地利用計画イメージ

<参考URL>

南三陸町ホームページ

<http://www.town.nirahisari-iku.miyagi.jp/>

◆ 専任職員による安全安心パトロール

安全安心パトロール【小野市】

防災	助産	安全	安心	安心	安心
防災	助産	安全	安心	安心	安心

小野市生活安全条例に定める基本理念に基づき、市が安全安心パトロールを実施しており、事件や事故が起こらない、また起こさせない地域社会を創造することを目的としている。専任職員による安全安心パトロールは、7台の専用車両（青パト）を使用し、市役所の開所日に運行している。パトロール活動は、児童生徒の保護活動（子どもを犯罪から守る活動）、犯罪抑止活動（声かけ見守り活動）、地域住民との協働活動（地域ぐるみの地域安全活動）などを重点としている。

また、専任職員には警察官OBを採用し、経験を生かした活動を実施している。

事例に学ぶ取組のポイント～

経験豊かな専門職員が定期巡回することで、地域内の安全が守られている



パトロール車



自転車教室での指導

<参考URL>

小野市ホームページ 安全安心パトロール

<http://www.city.ono.hyogo.jp/p/1/3/21/22/2/>

◆ 災害に備えた要援護者の把握

社市街地地区ユニバーサル社会づくり推進協議会【加東市】

住所	氏名	性別	年齢	障害
〒111-0000 東京都千代田区千代田	山田 太郎	男	65	認知症
〒111-0000 東京都千代田区千代田	山田 花子	女	68	認知症

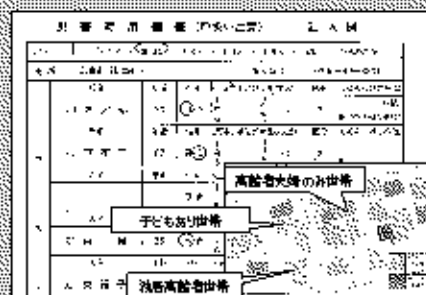
兵庫県指定の「ユニバーサル社会づくり推進地区」における住民主体の取組。災害時の要援護者の把握や、地域防災訓練など積極的に取組む。平成23年度人間サイズのまちづくり賞(ユニバーサルデザイン)のまちづくり部門受賞団体。



協議会打ち合わせ

◇「福祉(防災)マップ」の作成

手助けできる人や移動困難者等の情報を調査・把握し、平時は防犯対策に、災害時は援助活動に活用できるように、世帯ごとにその状況を色分けした情報を地域で管理している。



福祉防災マップ

☞事例に学ぶ取組のポイント～

市と地域が密接に連携することで、要援護者の把握が可能に

<参考URL>

加東市ホームページ ユニバーサル社会づくり推進地区事業プラン
http://www.city.kato.lg.jp/admin/universal_plan.html

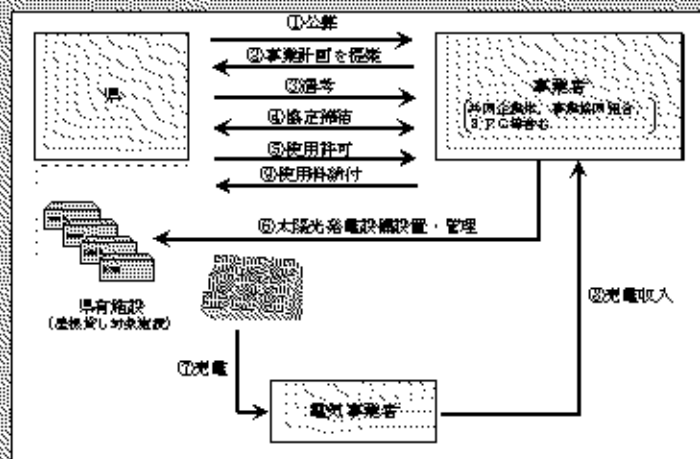
◆ 公共施設の「屋根貸し」による太陽光発電事業

【神奈川県】

住所	氏名	性別	年齢	障害
〒111-0000 東京都千代田区千代田	山田 太郎	男	65	認知症
〒111-0000 東京都千代田区千代田	山田 花子	女	68	認知症

神奈川県では、平成24年7月からスタートする新たな固定価格買取制度を積極的に活用し、太陽光発電の公共施設への導入を促進するため、全国に先駆けて県有施設の「屋根貸し」による太陽光発電事業を実施。

この取組は、「屋根貸し」による太陽光発電事業を「新たなビジネスモデル」として神奈川県から全国に発信するとともに、地元で施工業者等の参加による地域経済の活性化と県有施設の有効利用を目的としている。



事業スキーム

☞事例に学ぶ取組のポイント～

全国に先駆け、県有施設の「屋根貸し」による太陽光発電事業を実施

<参考URL>

神奈川県ホームページ 県有施設の「屋根貸し」による太陽光発電事業
<http://www.pref.kanagawa.jp/gnt/F430230/>

◆ 歩いて喜らせるまちづくり

LRT等を軸としたコンパクトなまちづくり【富山県富山市】

策	目的	策	目的	策	目的
駅前	駅前	駅前	駅前	駅前	駅前

富山市では、富山駅と市北部を結ぶJR富山港線を平成18年に「富山ライトレール」としてLRT化したほか、平成21年には市中心部を循環するLRT「セントラム」を開業。

ステーション間で乗り捨て自由なレンタサイクル「シクロシティ富山」を組み合わせるなどして、移動を過度に車に依存する現状からの転換を目指す「歩いて喜らせるまちづくり」を進めている。

富山市公共交通沿線居住推進事業として、鉄軌道の駅から半径500m以内の範囲もしくは、運行頻度の高いバス路線(日概ね60本以上)のバス停から半径300m以内の範囲で、かつ用途地域が定められている区域(工業地域及び工業専用地域を除く)を対象とし、共同住宅の建設や住宅取得を促進するための支援を行っている。



LRT



レンタサイクル



事例に学ぶ取組のポイント～

公共交通事業と住宅施策を一体的に進めることで、低炭素なまちづくりが実現

<参考URL>

富山市ホームページ 人と環境に優しいまち

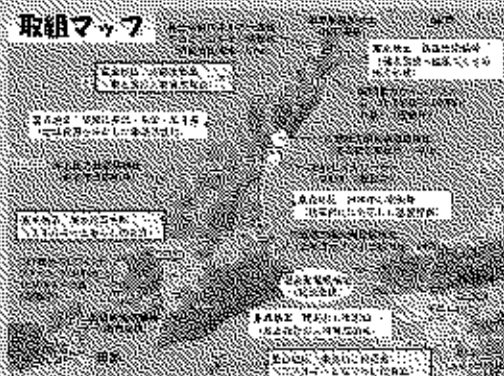
<http://www.city.toyama.toyama.jp/special/e200.html>

◇ エネルギー・農と食・暮らしの持続の総合的取組

あわじ環境未来島構想【兵庫県・洲本市・南あわじ市・淡路市】

策	目的	策	目的	策	目的
駅前	駅前	駅前	駅前	駅前	駅前

兵庫県は、エネルギーと食料の自給率向上、少子・高齢化への対応、豊かさの実現など、日本が抱える課題解決の先導モデルとなることを目指し、「エネルギーの持続」「農と食の持続」「暮らしの持続」の総合的な取組を進める「あわじ環境未来島構想」を推進している。(H23.12.22に地域活性化総合特区の指定)



<参考URL>

兵庫県ホームページ あわじ環境未来島構想

http://web.pref.hyogo.jp/ac08/ac08_00001044.html



事例に学ぶ取組のポイント～

取組全体を住民・企業・行政の協働で社会実験として推進

◆ エネルギーの地産地消

豊岡市バイオマスタウン構想【豊岡市】

実施 主体	補助 種別	実施 期間	実施 地域	実施 内容	効果 概要
豊岡市	国庫補助	2007年度	豊岡市	バイオマス燃料の製造・供給	環境・経済

豊岡市では、自然資源を利活用し、循環型社会の実現により地域振興を目指す「豊岡市バイオマスタウン構想」を推進している。

その柱の一つである木質バイオマス利活用推進事業は、これまで森林に放置されていた間伐材等を原料として燃料の製造(ペレット化)を行うとともに、公共施設、小中学校をはじめ市内にペレットボイラー、ペレットストーブを積極的に導入することで、エネルギーの地産地消の実現や地球温暖化の防止を目指している。



学校へのペレットストーブの導入



木質ペレット

～事例に学ぶ取組のポイント～

エネルギーの地産地消による循環型社会の実現で、地域振興を目指した先導的な取組

<参考 URL>

豊岡市ホームページ「バイオマスタウン構想」

<http://www.city.toyooka.lg.jp/hp/genre/environment/biomass.html>

◆ 旧役場庁舎をコールセンターに

旧役場庁舎を活用した雇用の創出【新潟県南魚沼市】

実施 主体	補助 種別	実施 期間	実施 地域	実施 内容	効果 概要
ヤマト運輸(株)	国庫補助	2007年度	南魚沼市	コールセンターの開設	雇用創出

ヤマト運輸(株)は2007年11月より、新潟県南魚沼市に南魚沼コールセンター(旧塩沢町庁舎北棟3階部分)を開設し、東京都内の一部の顧客の対応を実施している。その前年12月に、秋田県横手市に東京都内の問合せの一部を受電するコールセンターを開設し、それに続く形で、今回、コールセンターを南魚沼市に選定した。

南魚沼市は人口6万人を擁する都市で、優秀な人材の安定的な確保が可能であるとともに、新潟県と南魚沼市の充実した助成制度が利用でき、従来と比較して低コストでの開設・運営が可能であることから設置を決め、100名のオペレーション業務の雇用を創出した。



コールセンター内部

～事例に学ぶ取組のポイント～

遊休公共施設の活用とあわせて、雇用が創出された

<参考 URL>

ヤマト運輸(株)ホームページ「南魚沼コールセンター設立について」

http://www.yamato-hd.co.jp/news/h19/h19_09_01news.html

◆ 町並み保存と中心市街地の再生

黒石こみせのまちづくり【青森県黒石市】

まち	活動	まち	まち	まち	まち
活動	まち	まち	まち	まち	まち

『日本の道百選』にも選ばれた伝統的建造物が残る青森県黒石市中町こみせ通りでは、中心市街地活性化基本計画に基づく第3セクターの「MOI津軽こみせ株式会社」(平成18年設立)を立ち上げ、伝統的な町並み保存と中心市街地の再生を図っている。

○「こみせ通り」を中心とした個性的なまちづくり

こみせ通り中心に、景観に配慮した店舗、米蔵を再生した多目的ホールや広場が整備された。

また、津軽三味線奏者による「こみせらいふ」等の伝統文化の継承、観光事業や津軽ならではのオリジナル商品の企画・開発・販売が行われている。



こみせ通り



津軽黒石こみせ駅



～事例に学ぶ取組のポイント～

地元有志による町並み保存の動きが取組の始まり

<参考URL>

津軽こみせ株式会社

<http://www3.aoh.na.jp/~komise/index.htm>

◆ 人口減少を前提としたまちの縮小計画

段階的縮小型都市計画【ドイツ】

まち	活動	まち	まち	まち	まち
活動	まち	まち	まち	まち	まち

ドイツでは、人口が急減した旧東ドイツ地域を中心に、連邦レベルで人口減少を前提とした縮小型都市計画を導入している。2002年から第1期計画の「減築・建物の撤去計画」がはじまり、第2期の「建物を群として撤去する計画」を経て、第3期の「まち全体の縮小を進める計画」を進めており、建物を撤去する際には連邦等からの補助金も出る。また、まちを縮小させる計画は市民的議論に基づいて進められている。

第一期 建物の撤去

・減築・建物の撤去・残す建物の改修・撤去建物の跡地活用

第二期 建物を群として撤去

・線的・面的な建物の撤去と緑地等の創出

第三期 まち全体の縮小計画

・中心部の住宅地を残し、周辺部の住宅地区を地区ごと撤去

・縮小した周辺部は自然に戻し、大規模なオープンスペースとして活用



減築（上半分を撤去した建物）



建物を撤去した後



～事例に学ぶ取組のポイント～

市民的議論に基づき、段階的に計画を進めている

<参考URL> 奈良女子大学 中山徹研究室 縮小型都市計画について

<http://www.nara-wu.ac.jp/life/resed/nakayama/tena04.htm>

◇ 地域資源を活かした魅力づくり

上久下恐竜の里づくり協議会【丹波市】

地	地	地	地	地	地
域	域	域	域	域	域
資	資	資	資	資	資
源	源	源	源	源	源

地域住民が主体となり、平成18年に発見された国内最大級の草食恐竜「丹波竜」を活かしたまちづくりが進められ、化石発掘体験などの都市部との交流により、地域の魅力づくりと活性化を図っている。

- ◇化石展示や野菜販売を行う交流施設「元気村かみくげ」の運営
- ◇住民参加型の企業組合の設立
- ◇住民向け新聞「恐竜の里」の発行(月1回)
- ◇イベント等の開催
 - 野菜市の開催、グッズの企画・販売
 - 魅力発見ハイキング、化石発掘体験



化石発掘体験



恐竜餅

～事例に学ぶ取組のポイント～
 地域住民の手作りによる「おもてなしの心」を出した取組

＜参考URL＞
 丹波竜の里かみくげ
<http://kanikuge.com/>

◆ まちなか居住の推進

富山市まちなか居住推進事業【富山県富山市】

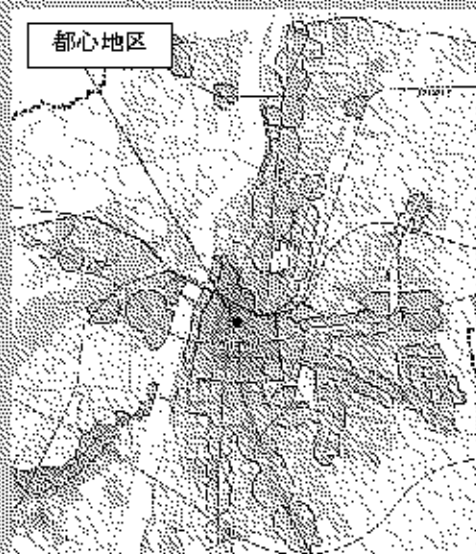
地	地	地	地	地	地
域	域	域	域	域	域
資	資	資	資	資	資
源	源	源	源	源	源

富山市のまちなかの定住人口密度を増やし、賑わいを取り戻すため、共同住宅の建設や住宅取得の促進を行っている。

- ◇共同住宅の建設促進
 - まちなか(都心地区内)で、市が定める「まちなか住宅・居住環境指針」に適合させ、共同住宅を整備(新築、転用)する事業者に建設費の一部を補助
- ◇住宅取得の促進、家賃助成
 - まちなか(都心地区内)で、市が定める「まちなか住宅・居住環境指針」に適合した分譲マンションや一戸建ての取得のために費やした住宅ローン借入額の一部を補助。また、一定基準を高める家賃アパートの家賃の一部についても助成。

～事例に学ぶ取組のポイント～
 あわせて、オープンスペースの整備、緑の保全、景観の配慮等により、まちなか環境の向上に取り組んでいる

＜参考URL＞
 富山市ホームページ まちなか居住推進事業
<http://www.city.toyama.toyama.jp/toshisaiseibibu/toshisaiseiseibika/jyutskuseikaku/kyojusushin/jigyo.htm/>



◆ 地元出身アーティストの活動

大館・ゼロダテ【秋田県大館市】

職	活動	目的	効果	結果	経過
職	活動	目的	効果	結果	経過

ゼロダテは、故郷の大館の地域再生を目的とし、東京都等に在住する大館出身のアーティストが自発的に立ち上げたアートプロジェクト。毎年大館市内でアートイベントを開催している。

近年は、廃館となった映画館の再生、東京のサマライヴ開設、アートインレジデンス事業などを展開している。ホームページ上では、大館・東京双方のスタッフやクリエイターによる情報発信が活発に行われている。

※ゼロダテ(0/DATE)とは、DATE(日付)を(ゼロ)にリセットし、もう一度なにかを始める、新しい大館を創造するという活動



事例に学ぶ取組のポイント～

地元出身者による、故郷の活性化の自発的な取組がきっかけ

<参考URL>

ゼロダテ

<http://www.zero-date.org/>

◆ 行政界を越えた地域交流活動

NPO法人ほっとネット373の取組【兵庫県佐用町、岡山県、鳥取県】

職	活動	目的	効果	結果	経過
職	活動	目的	効果	結果	経過

行政区域にとらわれず、兵庫、岡山、鳥取の3県をまたぐ国道373号沿線の市町村を活動区域として、地域交流活動を行っている。

また、3県の会員による交流会では、各地域の情報交換と地域リーダーによる研修を実施。

- 国道沿いの観光ガイドマップの作成
- 体験施設の紹介パンフレットやスタンプラリーの作成
- 会員研修会、イベントの実施



事例に学ぶ取組のポイント～

行政区域でなく、生活圏域に合わせた活動を展開し、地域活性化に取り組んでいる

<参考URL>

NPO法人ほっとネット373

<http://www5.ocn.ne.jp/hotnet/>



兵庫での交流イベント



観光ガイドマップ

◆ 府営住宅のグループホーム化

大阪府による公営住宅の活用【大阪府】

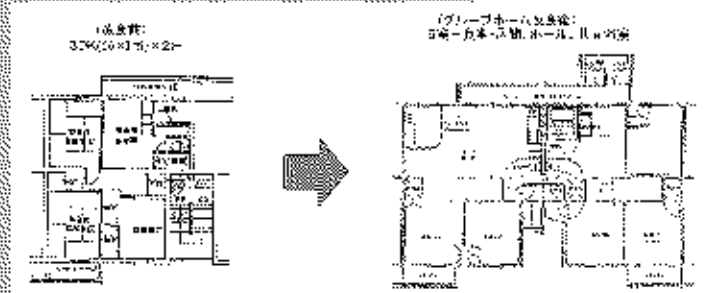
知	障	た	障	住	障
障	者	者	者	者	者
障	者	者	者	者	者

知的障がい者、精神障がい者等が地域で暮らせる社会の実現に向け、公営住宅法では、社会福祉法人等が「グループホーム事業」を実施する場合に公営住宅を活用することができる。

大阪府営住宅では、障がい者等の地域での自立した生活を支援するため、目的外使用の許可を行い、575戸の住戸をグループホーム・ケアホームとして確保している(平成24年3月末現在)。

◇グループホーム ポニー

- ・連結したバルコニーを室内通路化
- ・共用の浴室・台所等の設置、専用部分の間仕切りの変更



<参考 URL>

グループホーム ポニー

<http://www.pegasus.or.jp/KFpony.html>



～事例に学ぶ取組のポイント～

公営住宅ストックを時代のニーズに併せて有効活用

◆ NPOによる高齢者支援

NPO法人 友-友(ゆうゆう)の活動【大阪府吹田市】

知	障	た	障	住	障
障	者	者	者	者	者
障	者	者	者	者	者

友-友は、大阪府吹田市千里地区で「配食サービス」と「デイサービス」を通して様々な地域活動を行うNPO団体。1986年から配食サービスに取り組み、地域の課題、ニーズの変化に合わせて、2006年4月には街かどデイハウス・通所介護サービス開設、2002年10月には居宅介護支援事業(ケアプラン作成事業等)へと活動を広げている。また、2005年からは地域流通マネー(いっば)を発行し、頼みごとのある人とボランティアのできる人をつないでいる。



配食サービス

200

100

地域通貨
「いっば」



～事例に学ぶ取組のポイント～

20年以上にわたる取組の歩みから、活動の継続に何が必要かを考えることができる

<参考 URL>

NPO法人 友-友

<http://www.senti-youyou.jp/>

◆ 賃貸住宅の建替余剰地に高齢者施設導入

都市再生機構による建替余剰地活用【大阪市・千葉市】

新築	新築	新築	新築	新築	新築
新築	新築	新築	新築	新築	新築

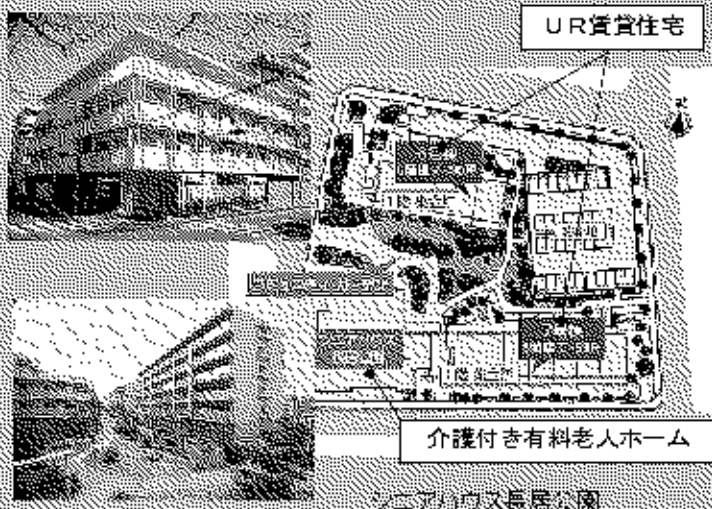
独立行政法人都市再生機構の賃貸住宅団地では、建替事業によって発生した余剰地の一部を民間事業者が賃借し、高齢者向け施設を導入している。

◇ シニアハウス長居公園

UR東長居第一団地(大阪市住吉区)の建替余剰地介護付き有料老人ホームを開設。団地内の賃貸住宅にも生活支援サービスを提供

◇ 高根台つどいの家

UR高根台団地(千葉県船橋市)の建替余剰地を高齢者専用賃貸住宅と介護事業所等に



～事例に学ぶ取組のポイント～
集合住宅の建替余剰地の有効活用

<参考URL>

シニアハウス長居公園

http://www.seikatui-hogaku.co.jp/intro_houke/naga/koen/naga/koen.html

◆ ニュータウンの安心拠点づくり

明舞団地における再生の取組【神戸市・明石市】

新築	新築	新築	新築	新築	新築
新築	新築	新築	新築	新築	新築

兵庫県神戸市垂水区と明石市にまたがるニュータウン、明舞団地では、住民の高齢化や住宅・施設の老朽化が一般市街地に先行して進展し、地域の活力が失われつつある。こうした課題に対応するため、県や市、住民やNPO、近隣大学等が連携しつつ、ハード・ソフトにわたる総合的な取組を進めている。

高齢者福祉の分野でも、ボランティアが運営する高齢者向け配食サービス施設の誘致(ふれあいお食事処明舞ひまわり:H15～)、賃貸住宅の空き住戸を活用した見守り拠点の設置(H18～20)、県有地であるスポーツセンター跡地を事業コンベ方式で高齢者向けマンション等に活用(明舞メディアアンティ:H22～)するなど、様々な取組を進めている。



ふれあいお食事処明舞ひまわり



明舞メディアアンティ

～事例に学ぶ取組のポイント～

高齢化する団地のニーズに合わせ、住民や事業者それぞれができることを実施

<参考URL>

明舞団地のまちづくり情報発信基地 <http://support.hyogo-jkc.or.jp/m/>

明舞ひまわり <http://npo.hinawaki.jugem.jp/>

◆ 住宅地でカーシェアリング

彩都カーシェアリング【大阪府箕面市・茨木市】

国	大阪府	市	箕面市	区	箕面	種	住宅地
業	カーシェアリング	業	カーシェアリング	業	カーシェアリング	業	カーシェアリング

「彩都カーシェアリング」は、阪急電鉄線等が、彩都（242 市現在、3,651 世帯・8,849 人）に暮らす住民の任意会員組織「彩都スタイルクラブ」の会員向けに2004 年4月のまちひろきより提供している自動車の共同利用サービス。インターネット予約による無人貸出・返却、ICカードでの開錠・施錠となるシステムを導入している。環境省の2004 年度「地球温暖化対策ビジネスモデル事業」にも採択されている。

・カーシェアリング車両台数：5台（うち1台はEV車）

・ステーション：彩都内に3箇所設置

・利用料金：

月会費525円、時間料金210円/15分、距離料金10円/1km

月会費3150円、時間料金105円/15分、距離料金10円/1km

の2コースから選択

＜参考URL＞ 彩都スタイルクラブ <http://www.e3110.com/support/club.html>

阪急電鉄 <http://holdings.hankyu-hanshin.co.jp/ir/data/ER201011122N2.pdf>



EV車とカーシェアリングステーション

事例に学ぶ取組のポイント～
開発事業者による居住者向けのエコサービス

◆ エネルギー・水処理・ゴミ処理の融合

ハンマルビーショースタッド地区【スウェーデン】

国	スウェーデン	市	ハンマルビー	区	ハンマルビー	種	住宅地
業	エネルギー・水処理・ゴミ処理の融合	業	エネルギー・水処理・ゴミ処理の融合	業	エネルギー・水処理・ゴミ処理の融合	業	エネルギー・水処理・ゴミ処理の融合

かつて工業団地であったこの地区は、90年代にオリンピック選手村候補地になったことが契機となり低炭素型都市開発の取組を行う。エネルギー供給、水処理、ゴミ処理の三つを融合させたエネルギー供給・回収システムを導入。ほぼ全区画にわたり、海水との温度差を利用したヒートポンプ、下水処理水を熱源とした地域熱供給、ゴミからのバイオガス供給を行う。バイオガスは家庭暖房用燃料、市内バス燃料等に利用され、家庭からのCO2排出量はストックホルム市内の他地域に比べ半分以下とのデータもある。

ハンマルビーの具体的な目標

・地域内エネルギーの50%を再生可能エネルギーで自給する。

・80%以上の住宅が地域の移動に公共交通機関及び自転車を使う。

・最低で15%の住民がカーシェアリングシステムに加盟する。

・住民一人当たりの水の使用量を一日100リットルに抑える。



まちの緑も多い



市内バス80台にバイオガス

事例に学ぶ取組のポイント～
環境先進地域である北欧の取組

＜参考文献＞

低炭素都市これからのまちづくり学芸出版社

＜参考URL＞ スウェーデン環境視察レポート（財ハイライフ研究所HPより）

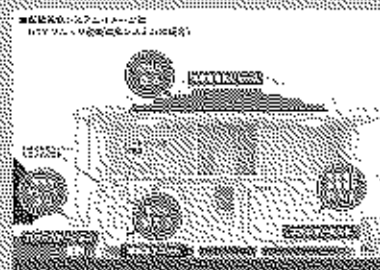
http://www.hilife.or.jp/sweden_report/sweden_report.pdf

◆ 官民連携によるエコタウン開発①

兵庫県企業庁による潮芦屋エコタウン【芦屋市】

種別	民間	官民	官	民
業種	建設	建設	建設	建設

兵庫県では、潮芦屋南部地区（芦屋市臨海部の埋め立て地）事業提案競技における住宅開発（約400戸）をパナホームに分譲（一括民卸し、福祉や環境に配慮したエコタウン「パナホーム スマートシティ 潮芦屋」）として整備を進めている。太陽光発電システムで創った電気を蓄電池にため、住まいのエネルギーを最適にコントロールする「住宅用 創蓄連携システム」を導入する等、先進のエネルギー技術を集めることで管理でき、停電時も蓄電ユニットに蓄えた電力で家中の電気をまかなうことができるなど、最新の環境技術が導入されている。すでに分譲を始めている隣接地と合わせると、西日本最大規模（約500戸）の「スマートタウン」となる。



イメージ

～事例に学ぶ取組のポイント～

先進的なエコタウンプロジェクトとして注目すべき事例

<参考URL>

「潮芦屋南部地区事業提案競技」事業候補者の決定について

http://web.pref.hyogo.jp/press/20120705_a007f342d659e25ca49257a320001933d.html

パナホーム スマートシティ 潮芦屋 コンセプト

<http://city.panahome.jp/shibaashiya/concept/index.php>

◆ 官民連携によるエコタウン開発②

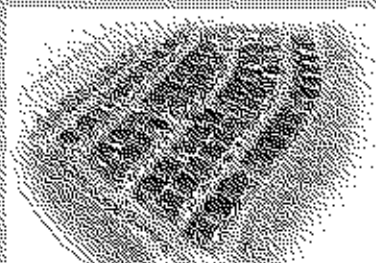
晴美台エコモデルタウン創出プロジェクト【大阪府堺市】

種別	民間	官民	官	民
業種	建設	建設	建設	建設

堺市は、泉北ニュータウン内にある晴美台東小中学校跡地を活用し、エネルギーを自給自足できるネット・ゼロ・エネルギー・ハウスや生活の質を高める街区構成等を条件として、エコモデルタウンを実施する民間事業者を募集し、大和ハウス工業㈱を選定。

◎街づくりのポイント

1. 全ての住宅と集会所に太陽光発電システムやリチウムイオン蓄電池、エネルギーの見える化(HEMS)などの環境技術を用いて、使われるエネルギーよりも、創られるエネルギーの方が多い街づくりをめざす。
2. 電気自動車によるカーシェアリングのほか、集会所に太陽光発電システム、HEMS、大型リチウムイオン蓄電池、宅内給電[V2H]設備などを備え、電線類の地中化等とともに災害に強い街づくりをめざす。



イメージ

～事例に学ぶ取組のポイント～

先進的なエコタウンプロジェクトとして注目すべき事例

<参考URL>

「晴美台エコモデルタウン創出事業」の優先交渉権者の決定について

http://www.city.sakai.lg.jp/city/info/_kikaku/harumi_eco.html

◆ NPOと地元住民による団地再生

NPO法人ちば地域再生リサーチ【千葉県千葉市】

地	地	住	住
地	地	住	住
地	地	住	住
地	地	住	住

NPO法人ちば地域再生リサーチは、1970年代から、高度経済成長下の東京のベッドタウンとして開発が進められ、すでに35年経過した千葉・海浜ニュータウンにおいて、高齢化する現居住者が安心・安全に住むことができ、同時に新しい居住者を地域に呼び込むような魅力あるニュータウンに再生するため、住民と協力する地域の福祉、住宅のリフォームを中心とした地域密着サービス(コミュニティビジネス)を行い、地域の魅力を維持する活動を行っている。

◇主な取組

住まいのサポート、暮らしのサポート、イベントや祭り、コミュニティサポート、地域の文化づくりの他、調査研究等も実施



～事例に学ぶ取組のポイント～

NPO法人と居住者がコミュニティビジネスを展開し、団地再生を進めている

<参考URL>

NPO法人ちば地域再生リサーチ <http://or3.jp/>



○住まいのサポート
住まいのリフォーム、空き住戸の活用、住まいの相談、マンションの管理組合の運営等



○暮らしのサポート
団地で増えた高齢者のための荷物サポート

◆ NPOによる団地内仕事創出

多摩ニュータウン NPO FUSION長池【東京都八王子市】

地	地	住	住
地	地	住	住
地	地	住	住
地	地	住	住

地域活性化支援、住宅管理支援などに取り組んできたNPO法人、NPOフュージョン長池は、多摩ニュータウンにある八王子市長池公園の指定管理者となり、地域の人材を積極的に採用するなど、雇用機会の創出を実現している。

主な業務内容は、長池公園の管理運営業務(清掃、草刈り、自然環境保全、イベント企画運営など)と、体験学習施設である長池公園自然館の管理運営業務(窓口業務、電話対応、ホームページ運営、チラシ作成など)である。地域の人を中心とする20代から60代までの多様な世代が、それぞれの特技を生かしながら、柔軟に働くことができるようになっている。



～事例に学ぶ取組のポイント～

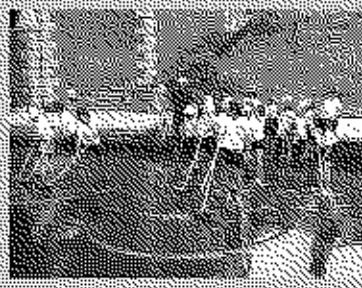
指定管理者の事務局に、多世代で様々な特技を持つ地域の人材を採用し、多様なサービスを提供

<参考URL>

NPOフュージョン長池
<http://www.ponpoco.or.jp/>



雑木林の草刈り



池の清掃(小学校総合学習)

◆ 住宅街がカフェ街へと変貌

港川外人住宅【沖縄県浦添市】

種別	施設	年代	種別	種別	種別
集合	集合	戦前	集合	集合	集合

沖縄県浦添市で、かつて基地外に建設された米軍軍人軍属向けの民間賃貸住宅街が、近年趣味性の高いカフェや雑貨を扱うショップ街へと変貌した。

当初は県外から移住してきた個人オーナーが、セルフビルドにより改修し、カフェや食パン専門店等を開設したが、次第に「カフェの集まる地区」として認識され、土地建物の所有者である企業が地区全体を商業地としてプロデュースを開始。現在では観光客が多く訪れるエリアとなった。



住宅街のまちなみ



複合化した住宅街

☞ 事例に学ぶ取組のポイント～

ニュータウンの機能の複合化による持続可能性の向上の好例

<参考URL>

港川ステイツサイドタウン <http://okisho.com/foreigner-houka/>

◆ 人口減少により荒廃した団地の再生

ライネフェルデ【ドイツ】

種別	施設	年代	種別	種別	種別
集合	集合	戦前	集合	集合	集合

東西ドイツの境界に近いライネフェルデ（旧東ドイツ地域）は、統一後の市場経済突入の結果、地域産業の衰退と失業者の発生にともない、団地内の空き家が増加し、コミュニティ崩壊の危機に直面した。

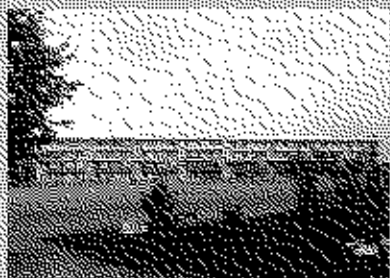
このような状況の中、ライネフェルデ市は、1994年に新しい計画を策定し、「労働」と「居住」のバランスの回復を目指した。そのコンセプトを、東西統合後の地域状況を踏まえた「立地条件に適合する」内容と、同時に高レベルの「エコロジー対応」も含めた「持続可能な発展の計画」としている。



既存住棟を切取り、通り道を設けバルコニーを増設

☞ 事例に学ぶ取組のポイント～

住戸削減を住宅対策としてだけでなく、まちづくりや市民生活の充実といった都市問題としてとらえ、その解決に利用し、行政を中心とするタウンマネージメントを行っている



6階建てから4階建てに減築を行った住棟

◇ ニュータウンの魅力と活力づくり

明舞団地における再生の取組【神戸市・明石市】

新	創	改	修	保	修
創	修	修	修	修	修

明舞団地の再生の取組では、団地の魅力づくり、活力づくりにも取り組んでいる。アイデアコンペにより全国から募集したアイデアを取り入れた「明舞団地再生計画」を策定(H18)し、「地域特性に応じた機能配置」「ヒューマンスケール」「緑のネットワーク」「交流と連携」の4つのコンセプトに基づいた再生への取組を地域住民と共有している。また、空き店舗を活用した高齢者向けサービス施設誘致(ふれあいお食事処明舞のみわり(再掲):H15~)のほか、住民WSで策定(H17)した景観ルール「明舞景観デザインコード」により公的施設等の再生を進めているほか、老朽化が進み、空き店舗が増加しているセンター地区の商業施設(県住宅供給公社運営)は、民間資金によりリニューアル工事中であり、平成 25 年にオープンが予定されている。



県営住宅の建替(県宮松が丘住宅)



センター商業施設の再生(イメーン)

事例に学ぶ取組のポイント～
地域の魅力づくりに向けた合意形成と、合意に基づいた機能の導入

<参考URL>

明舞団地再生計画 <http://support.hyogo-jko.or.jp/mv/mmp.htm>

センター商業施設再生 <http://support.hyogo-jko.or.jp/mv/1108290nmpa.pdf>

◆ 大学連携による団地再生

みらいネット高島平【東京都板橋区】

新	創	改	修	保	修
創	修	修	修	修	修

住民の高齢化や住宅・施設の老朽化といった問題を抱える高島平団地(板橋区、人口約1.7万人)で、地元で立地する大東文化大学は、地域活力の衰退に対する住民の自律的活動を支え、高島平団地の課題を協働して解決していく取組を進めている。

みらいネット高島平は、大東文化大学環境創造学部の教員と学生、高島平住民の有志によって立ちあげたプロジェクトで、月に一度の「三者協議会」において意見交換し、協力しつつ、活動を進めている。

◇ 高島平団地学生入居プログラム

高島平団地の空き部屋を、大学が借り上げ、学生に貸出

◇ コミュニティカフェグリーン

空き店舗に再生活動拠点となるカフェを設置



コミュニティカフェグリーン

事例に学ぶ取組のポイント～
大学が中心となり取組を広げている

<参考URL> みらいネット高島平(大東文化大学環境創造学部)

http://www.daito.ac.jp/education/social_human_environmentology/activity/takashimadaira/index.html

◆ 近隣センターをコミュニティカフェに

ひがしまち街角広場【大阪府豊中市】

種別	施設	施設	施設	施設	種別
物産	物産	物産	物産	物産	物産

「ひがしまち街角広場」は、「歩いて暮らせるまちづくり」(国土交通省事業)のモデル地区となり、地域住民へのアンケートやヒアリングなどから要望のあった「地域交流の場」として、平成13年に誕生した。当初は、豊中市が社会実験として、運営を地域に委託。その後自立して、地域のボランティアが運営している。

地域の文化向上や地域活動への協力も目的のひとつで、夏祭り、新春交換会などにも協力し、「千里竹の会」「千里グッスの会」など様々な活動がここから誕生している。

今後は地域コミュニティ交通等への展開を検討している。

◇ 運営

月曜日から土曜日 午前11時～午後4時まで
飲み物やクッキー類100円



ひがしまち街角広場

事例に学ぶ取組のポイント～
行政による立上げ支援とその後の地域ボランティアによる運営継続

<参考URL>

ひがしまち街角広場

<http://e-nashikado.jp/index.html>

◇ ニュータウンでの自立と連携の取組

明舞団地における再生の取組【神戸市・明石市】

種別	施設	施設	施設	施設	種別
物産	物産	物産	物産	物産	物産

明舞団地では、地域住民や地域団体、行政等が連携して「明舞まちづくり委員会」を設立(H21～)し、団地再生に関する取組を検討、実施しているほか、センター地区の空き店舗を活用した住民交流施設「明舞まちづくり広場」(H19～)は、住民自身による運営で様々なイベントに利用されている。また、近隣大学と連携した「明舞まちなかラボ」を明舞まちづくり広場に隣接して設置したほか、県営住宅の空き住戸を学生シェアハウスとして活用する実験的な取組みも進んでいる。



明舞まちづくり委員会



明舞まちづくり広場のイベント



明舞まちなかラボ
(学生参加による設置工事)

<参考URL>

明舞まちづくり広場 <http://www.meimai-hirota.net/>

明舞まちなかラボ <http://www.ips.uhyogo.ac.jp/nachitab/>

事例に学ぶ取組のポイント～
様々な主体がそれぞれの立場で再生に関与

◆ 災害時等の帰宅困難者への対策

帰宅困難者対策条例【東京都】

都	政	庁	規	章	第	1	号
第	1	号	第	1	号	第	1

東京都では、首都直下地震の切迫性に加え、帰宅困難者対策に対する都民の関心が高いこの機を捉え、行政、事業者、都民それぞれ役割に応じた帰宅困難者対策の取組みを明文化した条例を制定している(平成24年3月30日公布、平成25年4月施行)。



～事例に学ぶ取組のポイント～

東日本大震災時の首都圏における帰宅困難者の大量発生を反省を踏まえ、迅速に対策を講じている

<参考 URL>

東京都帰宅困難者対策条例

<http://www.bousai.metro.tokyo.jp/japanese/tmg/kitakujoie.html>

○条例の概要

1. 一斉帰宅の抑制の推進

<都民の取組>

・一斉帰宅の抑制

・事前準備(家族との連絡手段の複数確保、徒歩帰宅経路確認と歩きやすい靴の準備)

<事業者の取組>

・従業員の一斉帰宅の抑制(施設の安全確認と従業員の帰宅抑制、必要な3日分の水や食料などの備蓄)

・事前準備(従業員との連絡手段の確保と家族等との連絡手段の複数確保の確保)

・その他(駅などにおける利用者の保護、生徒・児童等の安全確保)

2. その他

・安否確認と情報提供のための体制整備

・行き場のない観光客等のための一時滞在施設の確保

・帰宅支援ステーションやバスや船などの代替輸送手段の確保

◆ 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化

緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例【東京都】

都	政	庁	規	章	第	1	号
第	1	号	第	1	号	第	1

東京都では、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する取組として、救急消火活動、緊急支拂物資の輸送及び復旧復興活動を支える緊急輸送道路が建築物の倒壊により閉塞されることを防止するため、沿道の建築物の耐震化を推進し、震災から都民の生命と財産を保護するとともに、首都機能を確保する条例を制定している。



～事例に学ぶ取組のポイント～

緊急輸送道路の重要性を認識し、建築物所有者等と協力して耐震化を促進

<参考 URL> 東京都耐震ポータルサイト

<http://www.taishin.metro.tokyo.jp/learn/tokyo/05.html>

○条例の概要

1. 特定緊急輸送道路の指定

・特に沿道の建築物の耐震化を推進する必要がある道路を特定緊急輸送道路に指定

2. 耐震化状況報告義務

・一定の条件を満たす特定緊急輸送道路沿道建築物の所有者等に、耐震診断や耐震改修の実施状況等についての報告義務

3. 耐震診断実施義務

・特定沿道建築物の所有者に耐震診断の実施義務

・一定期間経過後耐震診断未実施建築物を公表可能

4. 耐震改修等実施努力義務

・特定沿道建築物の所有者に耐震改修実施努力義務

5. 耐震化に要する費用の助成

・都は、耐震診断・改修等に要する費用を助成可能

6. その他

・特定沿道建築物の耐震化の状況を都民へ情報提供
罰則規定 等

◆ 大災害に備えた事前復興計画

【東京都】

都	特別区	区市町村	民間	NPO	ボランティア
関係	関係	関係	関係	関係	関係

東京都では、まちの復興過程を仮想体験する訓練を地域住民と区市町村が主体となり、まちづくりの専門家も加わり実施しており、まちづくりや防災に必要な“地域力”を高め、地域の活動や将来のまちづくりに活かしている。

◇ 訓練目的

- ・「地域協働復興」の担い手となる「復興市民組織」の育成
- ・「地域協働復興」の考え方やプロセスの習熟
- ・平常時からの地域復興活動の醸成

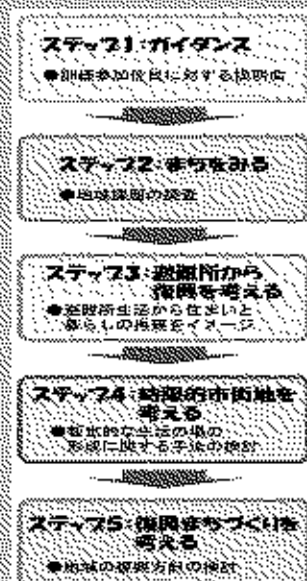
◇ 訓練主体

- ・訓練地区住民、地元自治体

◇ 訓練支援・コーディネート

- ・まちづくり専門家

事例に学ぶ取組のポイント～
事前復興計画づくりのプロセスから災害時の安心確保と地域のコミュニティ向上も得られる



訓練の流れ

<参考URL>

(財)東京都 防災・復興まちづくりセンター

<http://www.tokyo-machidukuri.or.jp/machi/fukko/index.htm>

◇ 安心してまちなかを移動できる環境づくり

神戸ユニバーサルツーリズムセンター(NPO法人ウィズアス)

【神戸市】

都	特別区	区市町村	民間	NPO	ボランティア
関係	関係	関係	関係	関係	関係

安心安全であること、共に楽しむこと、低コストであることを重視し、障がいのある方、高齢の方、その家族や友達の方々がより豊かな旅・滞在ができるよう、観光支援活動に取り組む。

◇ 観光時の介護支援

- ・入浴や食事、外出時のヘルパーや看護師派遣
- ・車いす無料レンタルサービス
- ・リフトつきタクシーの手配
- ・ホテルでのささみ食の用意
- ・車椅子や電動ベッドの手配 等

◇ その他

- ・ユニバーサル情報ガイドブック等の発行
- ・宿泊施設、観光施設の予約、各種交通機関(航空券、JRフェリー)の予約・発券、国内・海外の旅行パッケージ商品などの予約も可能



KOBEどこでも車いす

事例に学ぶ取組のポイント～
NPOによるユニバーサルツーリズムの取組

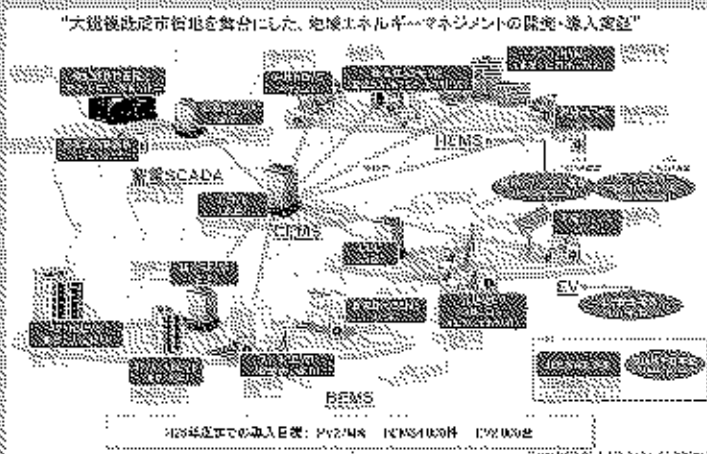
<参考URL> 神戸ユニバーサルツーリズムセンター
<http://wing-kobe.org/index.htm>

◆ スマートシティ実証実験

横浜スマートシティプロジェクト【神奈川県横浜市】

国	都府県	市	区	町	村
国	都府県	市	区	町	村

横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）は、日本型スマートグリッドの構築や海外展開を実現するため、経済産業省の「次世代エネルギー・社会システム実証地域」に平成22年4月に選定されたプロジェクト。横浜市と民間企業（アクセンチュア、東京ガス、東芝、日産自動車、パナソニック、明電舎、東京電力等）とで協働し、再生可能エネルギーの導入、家庭・ビル・地域でのエネルギーマネジメント、次世代交通システム等の各プロジェクトに取り組んでいる。



実証実験のイメージ

<参考URL>

横浜市温暖化対策推進本部

<http://www.city.yokohama.jp/ondan/yscp/>



事例に学ぶ取組のポイント～

全国的に関心の高い、地域でのエネルギーマネジメントの実現に向けた実証実験を行政と事業者の連携により実施

◆ オフィス街への地域冷暖房導入

番町地区地域冷暖房【香川県高松市】

国	都府県	市	区	町	村
国	都府県	市	区	町	村

香川県庁を中心に公共施設が集中する高松市番町地区では、熱供給基地となる「香川県社会福祉総合センター」をはじめ、「香川県庁」「高松赤十字病院」などにおいて大規模な増改築工事が進められ、これらの施設を対象に地下水等の未利用エネルギーを活用した地域熱供給事業が行われている。

ヒートポンプと6,430 mの蓄熱槽を組み合わせ、夜間電力を効果的に利用するとともに、地下水の“熱”を未利用エネルギー源として有効活用する等、エネルギーの効率的利用に努めている。

事業者：西国電力株式会社

供給区域：香川県高松市番町1丁目ほか

区域面積：9.1ha（H20.3.31現在）

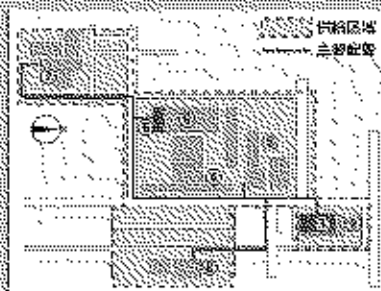
延床面積：147,560㎡（H20.3.31現在）

供給建物：病院、県庁舎ほか



事例に学ぶ取組のポイント～

中心市街地に熱供給施設を整備することで効率的なエネルギー使用を目指す



実証実験のイメージ



実証実験のイメージ

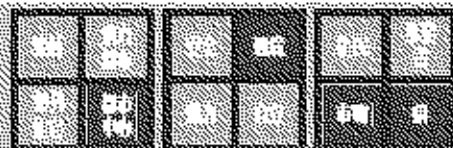
<参考URL>

日本熱供給事業協会

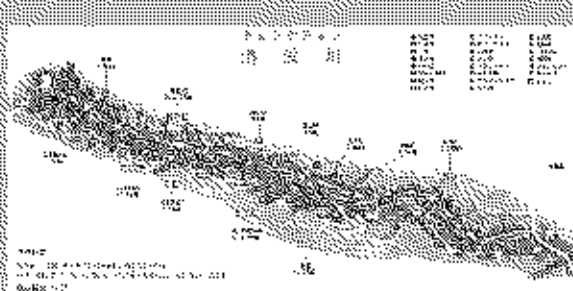
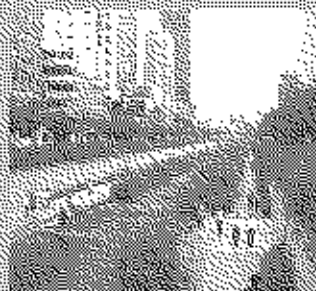
<http://www.jdho.or.jp/area/shikoku/01.html>

◆ 都市河川の復元

清溪川の復活【韓国ソウル市】



ソウル市では、中心地区を流れる清溪川(チョンゲチョン)の上の高速道路を撤去し、川を甦らせた。平面道路とその上を走る高速道路を完全に撤去(工事前の平面道路交通量:66,000台/日、高速道路交通量:103,000台/日)し、復元した清溪川の両側に片側2車線の道路を整備。また、河川を覆っていた蓋を撤去し、地下河川を復元。洪水対策として、従前より水深を掘り下げ、川幅も拡張した。川沿いには親水空間として散歩路や休憩スペースを設け、22の橋梁を整備するなど、周辺商店街の活性化も図っている。



清溪川

<参考URL> ソウル特別市庁
http://www.visitseoul.net/jp/article-view/cheonggyecheon_j.html



事例に学ぶ取組のポイント～
 都市の自然の再現が、観光や産業振興にも有効に機能

◇ 県民緑税を財源とした都市緑化

県民まちなみ緑化事業【兵庫県】



兵庫県では、都市における環境の改善や防災性の向上等を図るため、県民緑税を活用し、住民団体等が実施する植樹や芝生化などの緑化活動に対して支援を行う「県民まちなみ緑化事業」を平成18年度から実施している。対象地域は市街化区域、用途地域が定められた区域等、対象者は自治会、婦人会、老人会などの住民団体およびまとまった面積の緑化を行う土地所有者等で、事業効果として環境効果、景観効果、防災対策等が期待されている。



緑化事例



事例に学ぶ取組のポイント～
 県民が必要な負担を行い県土の緑化を実施している

<参考URL> ひょうごの花・緑
http://web.pref.hyogo.lg.jp/wd20/wd20_000000018.html

◇ 花づくり活動による景観向上と地域交流

上西花の会、ひとひらの花グループ【明石市、たつの市】

種	活動	種	種	種	種
種	活動	種	種	種	種

上西花の会は、花づくりによる景観形成を目的としてH18年に設立。各家の門前に花プランターを設置し、空き地に花を植える(門前花いっぱい運動)により、散乱するゴミやポイ捨てにより損なわれた街の景観を回復・向上した。毎年4月にはオープンガーデンを開催。地域の庭園10庭と公園5地域を開放。同地場は、平成22年から、秋に開催されるひょうごまちなみガーデンショーのサテライト会場となっている。

ひとひらの花グループは、H7より活動しており、休耕田65aを花壇として花づくりを行う。花壇には、幼稚園の園外学習やデイサービスの方々も訪問し、地域交流の場となる。小学校等に出向き、植栽指導ボランティアも行っている。両団体は、第13回人間サイズのまちづくり賞(花と緑のまちづくり部)受賞団体。



上西花の会



ひとひらの花グループ

～事例に学ぶ取組のポイント～

地域の花緑活動により、景観の向上や地域交流が促進

<参考URL> 第13回人間サイズのまちづくり賞
<http://web.pref.hyogo.jp/kendo-toshiossaku/ningen-size.html>

◆ 商店街と歴史的町並み再生

からほり倶楽部～空堀商店街界隈長屋再生プロジェクト
 【大阪府大阪市】

種	活動	種	種	種	種
種	活動	種	種	種	種

歴史ある町並みを残しながら、住みやすく、魅力あるまちとして保存・再生することを目的に、理念を共有した建築家など地元・空堀商店街周辺に暮らす有志が「からほり倶楽部」を設立。長屋物件説明会、ワークショップ、アートイベント、長屋を再生した商業施設・文化施設の整備等を実施している。

<長屋再生事例>

- ・大阪空堀長屋再生複合ショップ「惣」
- ・からほり御屋敷複合再生ショップ「練」
- ・からほり複合文化施設「朝」
- ・個人住宅、等

※長屋の再生や斡旋は関連団体の「長屋すどっくばんくねっとわーく企業組合」が実施



大阪空堀長屋再生複合ショップ「惣」



からほり御屋敷複合再生ショップ「練」

～事例に学ぶ取組のポイント～
 地域に根ざした建築家等専門家集団による地域再生

<参考URL> からほり倶楽部 <http://karahori.club.com/>
 長屋すどっくばんくねっとわーく企業組合
<http://www.karahori-nagaya.net/ohiiki/index.html>

◆ 都心でのエリアマネジメント

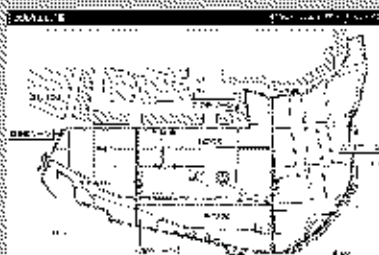
大丸有エリアマネジメント協会【東京都千代田区】

都心	駅前	駅前	駅前	駅前
駅前	駅前	駅前	駅前	駅前

大手町・丸の内・有楽町地区(＝大丸有)を中心とする都心エリアは、我が国経済を支える国際ビジネスセンターとして国内外の有力企業が集積する経済活動の中心であり、長年地権者らで組織する再開発協議会(現在は、一般社団法人大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会)により地域のまちづくりが検討されてきた。大丸有エリアマネジメント協会は、協議会を母体として、地区に関わりのある企業・団体やフーカー、学者、弁護士等が集まって組成された、街をより一層活性化させ、人々の多様な参加・交流の機会を創っていくというNPO法人。

※協会の活動>大丸有エリアを中心に3本柱による活動を展開

- 環境(無料巡回バス)の運行支援、環境美化活動(まちのにぎわい創出)
- 交流(野球大会の運営、カルチャーセミナーの開催)
- 活性化(視察会・ガイドツアー・ご当地検定・各種イベント支援)



大丸有地区

<参考URL>

NPO法人 大丸有エリアマネジメント協会
<http://www.11gare.jp/index.html>



事例に学ぶ取組のポイント～

地域の関係主体が中心となった地域運営組織による活性化

◇ 空き店舗のマッチング

ひょうご空き店舗情報【兵庫県】

都心	駅前	駅前	駅前	駅前
駅前	駅前	駅前	駅前	駅前

兵庫県では、商店街等の魅力や賑わいを取り戻し活性化を図ることを目的に、①県内で人居可能な空き店舗物件を所有している人の現在は営業しているが後継者の不在などで近い将来閉店を予定している店舗で事業(店舗)を継承させる意思のある人から情報を受け、県内外の開業・事業拡大を考えている人に利用してもらうため、「ひょうご空き店舗情報」としてホームページで広く情報提供を行っている。

◇開業を希望する方

物件情報検索や、開業希望者登録を行うことができる。

◇空き店舗を持つ方

空き店舗物件情報の登録や、登録された開業希望者を紹介できる。

◇後継者がほしい方

空き店舗物件情報の登録や、開業希望者を紹介することができる。

<参考URL>

ひょうご空き店舗情報(HP)
<http://akitenpo-hyogo.jp/>

ひょうご空き店舗情報
Hyogo Akitenpo Search

物件情報、物件検索

地域から検索する
 地域から検索する
 地域から検索する
 物件から検索する
 地域・店舗・条件を一度に検索する
 地域から検索する
 地域から検索する
 物件から検索する
 地域・店舗・条件を一度に検索する

物件検索



事例に学ぶ取組のポイント～

空き店舗対策に公共団体がバックアップ

◇ 工場撤退時のルールづくり

工場敷地の再利用に係る都市機能の調和等に関する要綱【兵庫県】

政	策	策	策	策	策
策	策	策	策	策	策

兵庫県では、近年、大規模工場の閉鎖や工場の移転等が地域に与える影響が大きいことから、一定規模の工場における生産機能の廃止に伴い生じた敷地について、周辺環境と調和した適切な再利用を進める仕組みを整備することで、都市機能との調和、地域産業の持続的な振興を図っている。

要綱の概要

(1) 目的

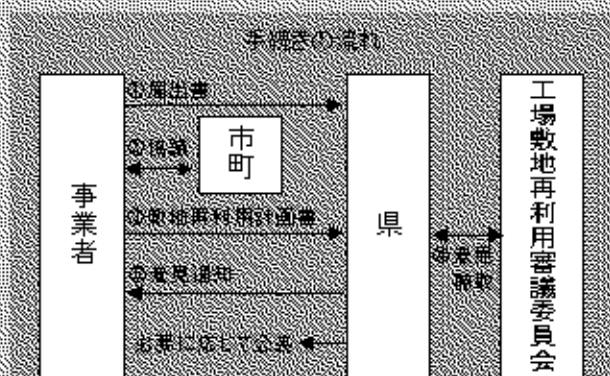
工場移転等後の敷地について事業者に対し都市機能の観点、地域産業振興の観点から適切な対応を要請

(2) 対象事業所

概ね2ヘクタール以上の敷地面積の工場

(3) 制度内容

移転事業者から、移転後の敷地利用計画書等の提出を求め、市町、県と協議等を行う。県は都市機能の観点、地域産業振興の観点から意見や勧告を行い、必要な場合には事業者を公表できる



事例に学ぶ取組のポイント～
大規模工場の撤退が地域に与える影響をできるだけ緩和する取組

<参考 URL> 兵庫県産業立地室
<http://web.pref.hyogo.jp/e00/documents/atotechyoukou.pdf>

◇ 「デザイン都市・神戸」の推進

【神戸市】

政	策	策	策	策	策
策	策	策	策	策	策

神戸市では、神戸のすばらしい資源や魅力をデザインの視点で見つめなおし、磨きをかけることにより、新たな魅力と活力を創り出し、くらしの豊かさを創造する都市戦略「デザイン都市・神戸」を推進している。

<主な取組>

- ユネスコ創造都市ネットワークの「デザイン都市」へ2006年に認定、認定日である10月16日を「KOBEデザインの日」として毎年デザインを身近に感じるイベント等を開催
- 様々な人や世代が交流し、そこから生まれる工夫やアイデアで新しい神戸を創る実践の場「デザイン・クリエイティブセンター神戸」の開設
- その他様々なデザインコンペの実施

事例に学ぶ取組のポイント～
形成されてきた都市のイメージを活用、発展させる取組

<参考 URL>
KOBE DESIGN HUB <http://www.kobe-designhub.net/about/>
デザイン・クリエイティブセンター神戸 <http://kito.jp/>



デザイン・クリエイティブセンター神戸

◆ シェアハウス斡旋のしくみ

TOKYO SHAREHOUSE【東京都】

職	業	種	別	住	居	種	別
新	築	新	築	新	築	新	築

「TOKYO SHAREHOUSE」は、都内を中心としたシェアハウス・ゲストハウス物件の検索サイト。日本社会におけるシェアライフスタイルの普及、及び「世界から東京へ、東京から世界へ」とグローバルに活動される方々へのプラットフォームとなることを目標としている。本サイトは、東京シェアハウス合同会社により運営されている。



～事例に学ぶ取組のポイント～
民間事業者による多様な住宅ニーズへの対応

<参考URL>
「TOKYO SHAREHOUSE」
<http://tokyosharehouse.com/>



WEBサイト

◆ 多世代が地域で支え合う暮らし

C-CORE 東広島【広島県東広島市】

職	業	種	別	住	居	種	別
新	築	新	築	新	築	新	築

「C-CORE 東広島」は、ビルオーナー、管理会社、テナントとなる1階の各事業者が「誰もが普通に安心して暮らす」という理念を共有し、入居者及び近隣住民等のコミュニティを形成し、安全・安心・快適な住まいづくりを行っている賃貸住宅である。1階をコミュニティフロアとし、高齢者デイサービス事業、障がい福祉サービス事業、高齢者・障がい者ホームヘルプ事業、障がい者就労移行事業と福祉対応美容室などのテナントを誘致、2階から5階は高齢者、障がい者、一般のファミリー向け賃貸住宅となっている。

エリアコミュニティを形成するために、近隣住民が参加しやすい多彩なイベントを開催し、地域の集会所やコミュニティセンターの機能を持たせている。



建物全景



福祉美容室



パーティーの様様

<参考URL>コミュニティシステム合同会社 HP
<http://communitysystem.web.fc2.com/>



～事例に学ぶ取組のポイント～
多様な人々が支え合う現代の長屋

◆ 地域住民による空間整備に助成

ヨコハマ市民まち普請事業【神奈川県横浜市】

経	財	財	財	財	財
費	源	源	源	源	源
支	支	支	支	支	支
出	出	出	出	出	出

市民が地域の特性を生かした身近な生活環境の整備（施設整備）を、市民自らが主体となって発意し実施することを目的として、ヨコハマ市民まち普請事業を行っている。市民から身近なまちのハード整備に関する提案を募集し、2段階の公開コンテストで選考された提案に対して、最高500万円の整備助成金を交付。事業の特徴は、助成率を設定せず、市民に施設の維持管理の負担などを求めている。また、専門家、職員などの人的支援が手厚く、整備分野を限定せず、選考プロセスすべてを公開し、公平性、透明性、公開性を確保している。

知 事例に学ぶ取組のポイント～
分野を限定しない一括助成で市民の想像力を刺激



整備事例

<参考URL> 横浜市ホームページ

<http://www.city.yokohama.lg.jp/tosh/chikimachi/machibushin/>

<編集イメージ>

まちづくり施策集

事業者・団体、住民の皆さんが地域でまちづくりを進める際に、まちづくり支援策を把握・利用しやすいよう、兵庫県の「まちづくり施策」をとりまとめました。
内容の詳細につきましては、問合せ先にご確認下さい。

目次

	備後・萩	情報提供	アドバイザー派遣	その他
長門地区	◆ ○○○○○事業	◆ ○○○○○事業	◆ ○○○○○事業	◆ ○○○○○事業
	◆ ○○○○○事業	◆ ○○○○○事業	◆ ○○○○○事業	◆ ○○○○○事業
	◆ ○○○○○事業	◆ ○○○○○事業	◆ ○○○○○事業	◆ ○○○○○事業
	◆ ○○○○○事業	◆ ○○○○○事業	◆ ○○○○○事業	◆ ○○○○○事業
萩地区	◆ ○○○○○事業	◆ ○○○○○事業	◆ ○○○○○事業	◆ ○○○○○事業
	◆ ○○○○○事業	◆ ○○○○○事業	◆ ○○○○○事業	◆ ○○○○○事業
	◆ ○○○○○事業	◆ ○○○○○事業	◆ ○○○○○事業	◆ ○○○○○事業
	◆ ○○○○○事業	◆ ○○○○○事業	◆ ○○○○○事業	◆ ○○○○○事業
長門地区	◆ ○○○○○事業	◆ ○○○○○事業	◆ ○○○○○事業	◆ ○○○○○事業
	◆ ○○○○○事業	◆ ○○○○○事業	◆ ○○○○○事業	◆ ○○○○○事業
	◆ ○○○○○事業	◆ ○○○○○事業	◆ ○○○○○事業	◆ ○○○○○事業
	◆ ○○○○○事業	◆ ○○○○○事業	◆ ○○○○○事業	◆ ○○○○○事業
長門地区	◆ ○○○○○事業	◆ ○○○○○事業	◆ ○○○○○事業	◆ ○○○○○事業
	◆ ○○○○○事業	◆ ○○○○○事業	◆ ○○○○○事業	◆ ○○○○○事業
	◆ ○○○○○事業	◆ ○○○○○事業	◆ ○○○○○事業	◆ ○○○○○事業
	◆ ○○○○○事業	◆ ○○○○○事業	◆ ○○○○○事業	◆ ○○○○○事業

多自然居住交流拠点整備支援事業（多自然地域での都市農村交流拠点） <補助>

目的	都市農村交流の拠点施設整備を支援することで、多様な都市農村交流を促進し、多自然居住による豊かなライフスタイルの実現と多自然地域の活性化を図る	<table border="1"> <tr> <td>経</td> <td>費</td> </tr> <tr> <td>助</td> <td>的</td> </tr> </table>	経	費	助	的
経	費					
助	的					
内容	NPO法人、住民団体、各種団体等が、拠点施設を整備する場合、市町又は県がその整備費用の一部を助成					
補助内容	拠点施設の整備に要する費用の最大1/3（166.6万円）まで 対象経費：請負工事費、資機材購入費、重機類レンタル料等					
補助対象者	NPO法人等の団体					
その他	拠点施設のある市町から県と同額以上の補助を受けなければならない（市町：1/3(166.6万円)					
問合せ先	兵庫県都市政策課 TEL:078-362-4324 FAX:kendo.toshi@pref.hyogo.lg.jp					

〇〇〇〇〇〇〇〇〇事業 <補助>

目的		<table border="1"> <tr> <td>経</td> <td>費</td> </tr> <tr> <td>助</td> <td>的</td> </tr> </table>	経	費	助	的
経	費					
助	的					
内容						
補助内容						
補助対象者						
その他						
問合せ先	△△課 TEL:078-〇〇〇-〇〇〇〇 FAX:××××@×××.lg.jp					

〇〇〇〇〇〇〇〇〇事業 <情報提供>

目的		<table border="1"> <tr> <td>経</td> <td>費</td> </tr> <tr> <td>助</td> <td>的</td> </tr> </table>	経	費	助	的
経	費					
助	的					
内容						
情報提供の内容						
利用方法						
その他						
問合せ先	△△課 TEL:078-〇〇〇-〇〇〇〇 FAX:××××@×××.lg.jp					

〇〇〇〇〇〇〇〇〇事業 <アドバイザー派遣>

目的		<table border="1"> <tr> <td>経</td> <td>費</td> </tr> <tr> <td>助</td> <td>的</td> </tr> </table>	経	費	助	的
経	費					
助	的					
内容						
アドバイスできる内容						
派遣申込方法						
その他						
問合せ先	△△課 TEL:078-〇〇〇-〇〇〇〇 FAX:××××@×××.lg.jp					

まちづくり指標集

「まちづくり指標集」では、まちづくり基本方針に掲げている「めざすべき将来像」の実現に向けた取組の達成状況を把握するための指標例を整理しました。

●地域別まちづくり指標について

まちづくり基本方針で設定した4つの地域における「地域の将来を写す指標例」として、指標設定の考え方を記載

●テーマ別まちづくり指標について

県全体のまちづくりで重要となる4つのテーマごとに、取組の達成状況の把握の参考となる指標項目及びデータ出典を記載

■地域別まちづくり指標

地域軸	まちづくり指標
多自然地域の集落群	人口・世帯数増減率（国勢調査） =現在人口・世帯数／5年前人口・世帯数 ・地域の状況を見る基本的な指標として設定
	転入世帯数（国勢調査） ・二地域居住推進や集落の魅力向上施策の効果をはかる指標として設定
	耕作放棄地面積率（各市町調べ） ・集落の資源の活用度合いをはかる指標として設定
	村祭りの参加者数（各市町調べ） ・集落の交流・活性化の度合いをはかる指標として設定
地方都市	人口・世帯数増減率（国勢調査） =現在人口・世帯数／5年前人口・世帯数 ・地域の状況を見る基本的な指標として設定
	若者の残留率（国勢調査） =現在15歳以上29歳未満人口／5年前15歳以上29歳未満人口 ・地元での雇用機会創出の効果をはかる指標として設定
	中心市街地売上率（商業統計調査） =中心市街地立地商業施設の売上額／商業施設全体の売上総額 ・中心部の活性化及び機能集約の度合いをはかる指標として設定
	観光客数（各市町調べ） ・まちの魅力向上・情報発信の効果をはかる指標として設定
郊外住宅地	人口・世帯数増減率（国勢調査） =現在人口・世帯数／5年前人口・世帯数 ・地域の状況を見る基本的な指標として設定
	空き家率（住生活総合調査） ・住環境の向上をはかる指標として設定
	若年世帯率（国勢調査） =現在18歳未満がいる世帯数／5年前18歳未満がいる世帯数 ・住み替え支援や既存住宅流通施策等の効果をはかる指標として設定
	地域活動団体数（各市町調べ） ・地域活動の状況をはかる指標として設定
都市中心部	人口・世帯数増減率（国勢調査） =現在人口・世帯数／5年前人口・世帯数 ・地域の状況を見る基本的な指標として設定
	住宅の耐震基準適合率（住生活総合調査） ・都市の安全安心の向上をはかる指標として設定
	一人あたり総生産（兵庫県調べ） =実質GDP額／人口 ・都市の経済活力をはかる指標として設定
	主要駅乗降客数（都市交通年報） ・都市内の交流・移動の活性度をはかる指標として設定

■テーマ別まちづくり指標集

評価項目	●指標項目（データ出典） -現状値- → 目標値（出典）	データの有無			
		県	市町	地域	
自然災害に対する安全の確保	●自主防災組織の組織率（消防防災年報）（＝組織化世帯数／県内全世帯数） ・96.6%（H22） → 100%（美しい兵庫指標）	○	○	△	
	●住宅の耐震基準適合率（住宅・土地統計調査） ・82.4%（H20） → 97%（H32）（住生活基本計画）	○	○	-	
	●県有施設耐震化率（兵庫県災害対策課調べ） ・88.6%（H22） → 90%（H27）（兵庫県災害対策課）	○	△	-	
	●住宅の「地震・台風時の安全性」に対する満足率（住生活総合調査） ・49.8%（H20） → U P（H32）（住生活基本計画）	○	△	△	
	●災害時の避難所を知っている人の割合（「美しい兵庫指標」県民意識調査） ・70.3%（H23） → 75%（H27）（美しい兵庫指標）	○	△	△	
	●災害に対して住んでいる地域は安全だと思う人の割合 （「美しい兵庫指標」県民意識調査） ・56.3%（H23） → 60%（H27）（美しい兵庫指標）	○	△	△	
	●公益的施設等の基本的なバリアフリー化率（県土整備部都市政策課調べ） 基本的なバリアフリー＝①車椅子利用者用駐車区画、②スロープ、③エレベーター、④車椅子利用者用トイレ、⑤視覚障害者誘導用ブロック） ・58%（H22） → 70%（H27）（福祉のまちづくり基本方針）	○	△	△	
	●乗合バスに対するノンステップバス導入率（県土整備部都市政策課調べ） ・49%（H22） → 60%（H27）（福祉のまちづくり基本方針）	○	△	-	
	●住宅の一定のバリアフリー化率（住宅・土地統計調査） （「手すり設置（2箇所以上）」又は「段差のない屋内」を満たす住宅） ・42.2%（H20） → 80%（H32）（住生活基本計画）	○	○	-	
	●住宅の「高齢者等への配慮（段差がないなど）」に対する満足率（住生活総合調査） ・38.3%（H20） → U P（H32）（住生活基本計画）	○	△	-	
暮らしの中の安心の確保	●住宅の「福祉・介護等の生活支援サービス状況」に対する不満度（住生活総合調査） ・4.3%（H20） → D O W N（H32）（住生活基本計画）	○	△	-	
	●住んでいる地域は高齢者や障害者にも暮らしやすいと思う人の割合 （「美しい兵庫指標」県民意識調査） ・38.4%（H23） → 45%（H27）（美しい兵庫指標）	○	△	△	
	●犯罪発生件数（街頭犯罪・侵入犯罪の認知件数） （兵庫県警察本部 街頭犯罪・侵入犯罪統計） ・76,532件（H23） → 目標値なし	○	○	△	
	●交通事故発生件数（兵庫県警察本部 交通事故統計） ・32,790件（H23） → 目標値なし	○	○	△	
	●まちづくり防犯グループの結成数（企画県民部地域安全課調べ） ・2,349団体（H21） → 2,500団体（H24）（地域安全まちづくり推進計画）	○	△	-	
	●地域安全まちづくり推進員委嘱者数（企画県民部地域安全課調べ） ・1,862人（H21） → 2,500人（H24）（地域安全まちづくり推進計画）	○	△	-	
	●防犯優良マンション設定戸数（累計）（県土整備部住宅政策課調べ） ・3,364戸（H23） → 目標値（1,300戸（H25））達成済（県政推進プログラム100）	○	○	-	
	●まちの「治安・犯罪発生防止」に対する満足率（住生活総合調査） ・52.6%（H20） → U P（H32）（住生活基本計画）	○	△	△	
	犯罪や事故に対する安全・安心の確保				

データの有無の凡例：〈○〉公表データ有り、〈△〉公表されたデータはないが、独自に意向調査を行うことや、県の持っている元データを再集計することでデータの入手が可能、〈-〉データの入手が困難、集計対象外地域

評価項目	●指標項目（データ出典） ・現状値 → 目標値（出典）	データの有無		
		県	市町	地域
省エネ・省CO ₂ ・エネルギーの自立	●温室効果ガス総排出量（平成2年度比）（地球温暖化対策に関する調査） ・95%（H20） → 目標値なし	○	○	-
	●メガワットソーラーの設置等グリーンエネルギー普及促進事業による太陽光発電施設の合計発電容量（農政環境部調べ） ・91.9メガワット（H21） → 200メガワット（H24）（県政推進プログラム100）	○	△	-
	●省エネルギー対策住宅率（住宅・土地統計調査） ・14.8%（H20） → 50%（H32）（住生活基本計画）	○	○	-
	●一人1日あたりのごみ排出量（兵庫県一般廃棄物実態調査） ・930g/（人・日）（H21） → 923g/（人・日）（H27）（美しい兵庫指標）	○	○	-
	●バイオマス利活用の先導的な取組事例の件数（農政環境部総合農政課調べ） ・46件（H21） → 60件（H32）（ひょうご農林水産ビジョン2020）	○	△	-
	●県内主要都市の真夏日及び熱帯夜日数（企画県民部ビジョン課調べ） ・129日（H22） → 目標値なし	○	-	-
	●電気のムダ使いに気をかけるなど、環境に配慮している人の割合（「美しい兵庫指標」県民意識調査） ・88.7%（H23） → 目標値なし	○	△	△
	●住宅の「冷暖房の費用負担などの省エネルギー対応」に対する満足率（住生活総合調査） ・44.7%（H20） → U.P（H32）（住生活基本計画）	○	△	-
	●太陽光などの自然エネルギーを利用するために、費用を負担してもよいと思う人の割合（「美しい兵庫指標」県民意識調査） ・38.6%（H23） → 目標値なし	○	△	△
	●県土の緑の創出量（県土整備部都市政策課調べ） ・1,722ha（H20） → 4,000ha（H32）（住生活基本計画）	○	△	-
	●里山林整備面積（農政環境部総合農政課調べ） ・16,117ha（H21） → 25,400ha（H32）（ひょうご農林水産ビジョン2020）	○	△	-
	●優良農地面積（農政環境部総合農政課調べ） ・62,208ha（H21） → 62,300ha（H32）（ひょうご農林水産ビジョン2020）	○	△	-
	●県産木材（素材）生産量（木材統計調査） ・138千㎡（H20） → 256千㎡（H32）（住生活基本計画）	○	-	-
	自然環境・緑の保全・活用	●住んでいる地域の自然環境は守られていると思う人の割合（「美しい兵庫指標」県民意識調査） ・54.8%（H23） → 55%（H27）（美しい兵庫指標）	○	△
●身近に自然とふれあえる場がある人の割合（「美しい兵庫指標」県民意識調査） ・64.2%（H23） → 80%（H27）（美しい兵庫指標）		○	△	△
●多様な自然環境が保全・創造されたと感じる人の割合（「美しい兵庫指標」県民意識調査） ・24.5%（H17） → 目標値なし		○	△	△
●緑・水辺など自然とのふれあいに対する満足率（住生活総合調査） ・66.5%（H20） → U.P（H32）（住生活基本計画）		○	△	-

評価項目	●指標項目(データ出典) -現状値- 目標値(出典)	データの有無		
		県	市町	地域
まちなかの活力の維持・向上	●市街地人口密度(国勢調査) (=人口集中地区人口/人口集中地区面積) - 7,415人/km ² (H22) → 目標値なし	○	○	-
	●既存住宅流通率(住宅・土地統計調査、住宅着工統計) (=中古住宅取得数/(新築住宅着工戸数+中古住宅取得数)) - 21.7%(H20) → 30%(H32)(住生活基本計画)	○	△	-
	●地場産業の企業数(兵庫県在地場産業 地場産業実態調査報告書) - 3,215社(H20) → 4,500社(美しい兵庫指標)	○	△	-
	●有効求人倍率(職業安定業務統計) - 0.53倍(H22) → 目標値なし	○	-	-
	●住んでいる地域は買い物や通院に便利だと思う人の割合 (「美しい兵庫指標」県民意識調査) - 63.3%(H23) → 65%(H27)(美しい兵庫指標)	○	△	△
	●中古住宅を購入した世帯の住宅の満足率(住生活総合調査) - 75.1%(H20) → UP(H32)(住生活基本計画)	○	△	-
	●住んでいる地域の商店街や駅前に活気があると思う人の割合 (「美しい兵庫指標」県民意識調査) - 29.2%(H23) → 40%(H27)(美しい兵庫指標)	○	△	△
	●住んでいる地域は新しい事業をおこすのに魅力的だと思う人の割合 (「美しい兵庫指標」県民意識調査) - 17.4%(H23) → 40%(H27)(美しい兵庫指標)	○	△	△
	●地元や県内でとれた農林水産物を買っている人の割合 (「美しい兵庫指標」県民意識調査) - 60.1%(H23) → 70%(H27)(美しい兵庫指標)	○	△	△
	●観光客入込数(兵庫県観光客動態調査) - 136,087千人(H21) → 150,000千人(H25)(ひょうごツーリズム戦略)	○	○	-
	●景観形成地区・景観形成重要建築物等指定累計市町村数 (県土整備部景観形成室調べ) - 37市町(H22) → 41市町(H25)(美しい兵庫指標)	○	-	-
	●登録文化財の件数(累計)(有形文化財、記念物) (教育委員会事務局文化財課調べ) - 505件(H22) → 目標値なし	○	○	△
	●住民主体の魅力ある農山漁村づくり活動支援集落数 (農政環境部総合農政課調べ) - 111集落(H21) → 220集落(H32)(ひょうご農林水産ビジョン2020)	○	△	-
	まちなかの活力の維持・創出	●住んでいる地域はきれいだと思う人の割合(「美しい兵庫指標」県民意識調査) - 68%(H23) → 65%(H27)(美しい兵庫指標)	○	△
●地域の風土や文化について知っている人の割合 (「美しい兵庫指標」県民意識調査) - 35.9%(H23) → 55%(H27)(美しい兵庫指標)		○	△	△
●住んでいる地域に観光などの訪問客が増えていると思う人の割合 (「美しい兵庫指標」県民意識調査) - 10.9%(H23) → 40%(H27)(美しい兵庫指標)		○	△	△

評価項目	●指標項目（データ出典） ・現状値 → 目標値（出典）	データの有無		
		県	市町	地域
主体的なまちづくりの関わり	●特定非営利活動法人（NPO 法人）年間認証数（企画県民部地域協働課調べ） ・1,612 団体（H22） → 2,090 団体（H25）（県政推進プログラム100）	○	○	-
	●ひょうごアドプト参加団体数（県土整備部技術企画課調べ） ・349 団体（H22） → 目標値なし	○	△	-
	●コミュニティの担い手育成数（企画県民部地域安全課調べ） ・5,000 人（H21 目標値） → 20,000 人（H24）（地域安全まちづくり推進計画）	○	△	△
	●住んでいる地域に誇りや愛着を感じる人の割合 （「美しい兵庫指標」県民意識調査） ・55.8%（H23） → 70%（H27）（美しい兵庫指標）	○	△	△
	●地域活動やボランティア活動をしている人の割合 （「美しい兵庫指標」県民意識調査） ・22.9%（H23） → 50%（H27）（美しい兵庫指標）	○	△	△
	●地域の行事によく参加する人の割合（「美しい兵庫指標」県民意識調査） ・32.8%（H23） → 50%（H27）（美しい兵庫指標）	○	△	△
	●自分らしい暮らし方ができている人の割合（「美しい兵庫指標」県民意識調査） ・59.4%（H23） → 70%（H27）（美しい兵庫指標）	○	△	△
	●地域に自分の活躍の場がある人の割合（「美しい兵庫指標」県民意識調査） ・18%（H23） → 50%（H27）（美しい兵庫指標）	○	△	△
	●田舎暮らし定住者数（ひょうご田舎暮らし・多自然居住支援協議会構成市町等の空き家バンク活用による移住者数（累計））（都市政策課調べ） ・105 人（H24） → U P	○	△	-
	●楽農生活（アグリライフ）交流人口 （都市農村交流実態調査 農政環境部総合農政課） ・1,100 万人（H23） → 1,150 万人（H32）（ひょうごみどり白書）	○	△	-
	●別荘等を所有している世帯（住生活総合調査） ・56 千世帯（H20） → 70 千世帯（H32）（住生活基本計画）	○	△	-
	●県内市町の姉妹・友好都市提携数（産業労働部国際交流課調べ） ・63 件（H21） → 目標値なし	○	-	-
	●ひとり当たり自動車登録台数（自動車検査登録情報協会、国勢調査） （＝乗用車登録数（H23.3 末）／国勢調査人口（H22）） ・0.4 台（H23） → 目標値なし	○	△	△
	●都市と田舎など、地域間の交流が盛んだと思う人の割合 （「美しい兵庫指標」県民意識調査） ・7.1%（H19） → 目標値なし	○	△	△
	●住んでいる地域以外との体験型の交流をしたことがある人の割合 （「美しい兵庫指標」県民意識調査） ・12.5%（H20） → 目標値なし	○	△	△
	●ふだんは、できるだけ公共の交通機関を利用する人の割合 （「美しい兵庫指標」県民意識調査） ・53.2%（H23） → 60%（H27）（美しい兵庫指標）	○	△	△
●県内のどこへでも便利に移動できると思う人の割合 （「美しい兵庫指標」県民意識調査） ・46.4%（H23） → 55%（H27）（美しい兵庫指標）	○	△	△	
●住んでいる地域の公共交通は便利だと思う人の割合 （「美しい兵庫指標」県民意識調査） ・54.3%（H23） → 55%（H27）（美しい兵庫指標）	○	△	△	

白文・課題

地域間連携・移動の円滑化